

SANYO DENKI

統合報告書
2024

Our Philosophy

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは・・・

社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄をめざす経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

お客さまやユーザー に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーに
とっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

3つの技術×6つの領域

山洋電気グループは「すべての人々の幸せをめざす」という企業理念のもと、
3つの技術テーマをベースに6つの領域で新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

3つの技術



地球環境を守るための技術



新しいエネルギーの活用と
省エネルギーのための技術



人の健康と安全を守るための技術

6つの領域



医療の領域

医療や介護など、
人間の健康に寄与する機器を製造する領域



情報や通信の領域

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや
通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域



産業の領域

工作機械やロボットをはじめとする、
産業機器を製造する領域



環境保護の領域

地球環境の保護を推進する
機器を製造する領域



ホームオートメーションの領域

生活環境を改善する機器を製造する領域



エネルギー活用の領域

電力の生産および変換、省エネルギーや
新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域



TOP MESSAGE

当期の当社グループを取り巻く環境は、通信、半導体関連分野の需要減退や中国市場での景気の低迷を受け、厳しい状況となりました。そのような状況のなかで、当社グループでは受注確保の取り組みとして、当社グループの経営資源を活かした協業ビジネスや新市場への事業展開をおこなってまいりました。

2021年4月からスタートした第9次中期経営計画では、「殻を破る」をテーマに、今までになかった新しいもの、新しいやり方を創出し、当社グループがグローバル企業として「世界のトップブランド」を構築することを目標としています。4年目の当期は、引き続きグローバルな生産能力の強化や営業体制の拡充を進めてまいりました。

生産活動においては、2024年3月に SANYODENKI PHILIPPINES,INC. の第4工場が竣工いたしました。当社グループの主要な販売市場である通信装置、半導体製造装置向けの需要回復や新市場の拡大に備え、多くの製品を迅速に提供できる体制を整えることで、将来を見据えた競争力の強化に努めました。

このほか、2023年10月には SANYO DENKI EUROPE S.A. のステッピングモータの組立工場が稼働を開始いたしました。営業拠点に組立工場を併設することで、製品供給の

リードタイム短縮と柔軟なカスタマイズが可能となり、地域のお客さまのニーズによりお応えできる生産体制を実現しました。

また、2024年5月には、中国の成都に新たなグループ会社を設立いたしました。中国の西南・華中地区を中心に新規開拓と現地代理店のサポートをおこなってまいります。

さらに、当社グループでは、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、企業の中長期的な成長と社会貢献につながるという考えのもと、健康経営にも積極的に取り組んでおります。当期においては、「健康経営優良法人」に3年連続認定されました。

中期経営計画の取り組みのほか、2024年4月より、経営基盤と事業体制の強化を目的として、従来の3事業部制にかわり、社内カンパニー制を導入いたしました。社内カンパニー制の導入により、各カンパニーが持つ技術と強みを活かした製品開発を活発化し、市場の拡大と、当社グループの成長を加速させてまいります。

今後とも、当社グループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長
山本 茂生

1 Introduction はじめに

- 01 企業理念
- 03 TOP MESSAGE

2 Our Businesses 価値創造ストーリー

- 05 山洋電気グループのあゆみ
- 07 山洋電気グループの価値創造プロセス

3 Value Creation Initiatives 価値創造への取り組み

- 09 社会の中の山洋電気 ～未来への展望～
- 11 At a glance
- 13 財務ハイライト
- 15 San Ace
- 16 SANUPS
- 17 SANMOTION
- 18 電気機器販売事業・電気工事事業／山洋工業株式会社
- 19 山洋電気のカンパニー制

編集方針

この報告書は、山洋電気グループ全20社（2024年5月末時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

4 Foundations of New Value Creation 新たな価値を生む基盤

- 21 製造資本
- 23 知的資本
- 24 財務資本
- 26 自然資本
- 29 人的資本
- 32 社会関係資本
- 35 役員紹介
- 37 サステナビリティ

5 Data Section データセクション

- 43 10年間の主要財務データ
- 45 事業別・セグメント別の業績
- 47 主な生産拠点
- 49 研究開発拠点 テクノロジーセンター
- 50 グループ会社 | 日本
- 51 株式情報
- 52 会社概要

見通しに関する注意事項

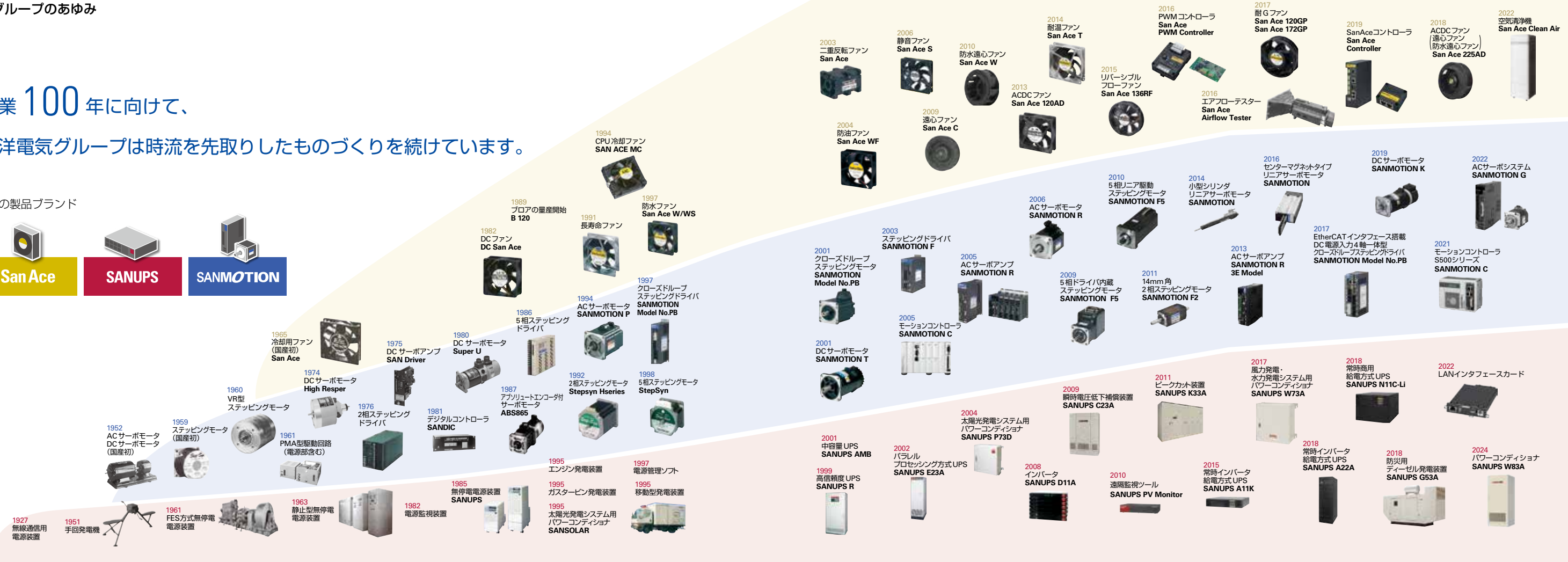
この報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

創業100年に向けて、
山洋電気グループは時流を先取りしたものづくりを続けています。

3つの製品ブランド



主な製品品史



社史

1920 - 1960's		1970 - 1980's		1990's		2000's		2010's - 2020's			
1927年 8月 山本秀雄、山洋商会を創立、 電気部品の輸入販売を開始 1932年 6月 東京・豊島区西巢鴨（現・東池袋） に小型交流・直流回転機および 通信機用電源の製造工場を開設 		1942年 4月 山洋電気株式会社に社名を変更 1944年 2月 長野県上田市に工場を開設 （上田北工場、旧緑が丘工場） 		1979年 4月 長野県上田市に塩田工場を開設 		1990年 4月 長野県上田市に富士山工場を開設 		2000年 2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.（フィリピン）を設立 		2005年 10月 SANYO DENKI GERMANY GmbH（ドイツ）を設立 2005年 11月 SANYO DENKI KOREA CO., LTD.（韓国）を設立 2005年 12月 台湾山洋電気股份有限公司 （台湾）を設立 2008年 1月 山洋電気貿易（深圳）有限公司 （中国）を設立 2009年 1月 長野県上田市に神川工場を開設 	
1936年 12月 株式会社に組織変更 （株式会社山洋商会）		1945年 12月 本社・東京工場を東京都豊島区 巢鴨（現・北大塚）に移転 		1980年 3月 長野県上田市に築地工場を開設 		1995年 4月 SANYO DENKI AMERICA, INC. （アメリカ）を設立 1997年 7月 長野県上田市にテクノロジーセンターを開設 		2003年 4月 山洋電気（上海）貿易有限公司 （中国）を設立 2005年 6月 山洋電気（香港）有限公司 （中国）を設立 2005年 6月 山洋電気精密機器维修（深圳） 有限公司（中国）を設立 2005年 8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）を設立 （現・SANYO DENKI CO., LTD Singapore Branch）		2011年 4月 中山市山洋电气有限公司 （中国）を設立 2011年 7月 SANYO DENKI （THAILAND）CO., LTD. （タイ）を設立 2013年 3月 東京証券取引所 市場第一部に指定 2013年 8月 現所在地に本社を移転 	
		1962年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場		1984年 11月 長野県青木村に青木工場を開設 （現・ロジスティックセンター） 		1999年 3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立		2015年 2月 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED（インド）を設立 2019年 3月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. （フィリピン）にテクノロジーセンターを開設 			
				1988年 12月 SANYO DENKI EUROPE S.A. （フランス）を設立				2019年 4月 山洋電気（天津）貿易有限公司 （中国）を設立 2021年 4月 山洋電気ITソリューション株式会社 を設立 2024年 5月 山洋電気（成都）貿易有限公司 （中国）を設立			

世の中の動き

1950's	1970's	1990's	2000's	2010's	2020's
戦後復興期 安定した電力供給需要増	家電などの大量生産型 ものづくりの拡大	データ通信サービスの 普及とパソコン市場の 拡大	インターネットがコミュニケーション ツールとして定着	再生可能エネルギーの 活用拡大	カーボンニュートラルへの 関心の高まり AI技術の進歩

山洋電気グループがめざすのは、技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」社会を創り上げることです。

社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組めます。

社会課題

- ・地政学リスク
- ・気候変動や環境汚染
- ・少子高齢化
- ・デジタル技術革新

私たちの課題

- ・事業活動を通じた社会課題の解決
- ・持続可能なものづくり
- ・働きがいのある職場づくりと人材育成

企業理念の実現

私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。

INPUT

製造資本

高度な生産・内製技術
効率的な生産体制

知的資本

世界一の製品を生み出す研究開発
ノウハウと特許技術

財務資本

健全性の高い財務基盤
高い資本効率

自然資本

地球環境の保全および
人類の繁栄に寄与する活動

人的資本

社員が能力を最大限発揮
できる働きがいのある環境

社会関係資本

さまざまなステークホルダーとの
共栄共存と強固なパートナーシップ

経営戦略・事業活動

第9次中期経営計画

第9次中期経営計画は、2021年4月～2026年3月において、「殻を破る」をテーマに、市場の拡大と製品開発力の向上に注力し、「世界のトップブランド」構築をめざします。

山洋電気の強みの源泉

経営方針 × 製品開発力 × 多様な人材力

価値提供

- ・業界の最高水準の性能品質、信頼性を提供
- ・お客さま個々の課題に対応できるソリューション提案力

強みを活かした高付加価値製品

San Ace



業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献

SANUPS



平常時・災害による停電時にも、装置に高品質で安定した電力を供給

SANMOTION



高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献

OUTPUT

(2023年度実績)

売上高

1,129 億円

営業利益

118 億円

当期利益

104 億円

ROE

10.3 %

OUTCOME

生産性向上



生活環境の改善



健康と安全



省エネ・環境資源



企業の持続可能な成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の中の山洋電気 ～未来への展望～

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

社会課題へのアプローチ



電気自動車用充電器・水素自転車



電子部品を搭載した装置は、発熱すると故障や劣化につながることから、山洋電気のファンは装置内部を冷却するために使われています。電気自動車用の充電器内部や、水素電池を使った自転車の発電部の冷却用に搭載されています。

電気自動車用充電器



ファン

水素自転車



ファン

医療・介護分野



医療・介護分野では、医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ、病棟で使用されるさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。

CT スキャン装置



ファン

UPS

アンプ/モータ

電動式ベッド



ファン

アンプ/モータ

手術室



ファン

UPS

アンプ/モータ

遠隔医療ロボット



ファン

UPS

アンプ/モータ

半導体製造工場



半導体製造工場では、搬送・検査などの生産ラインや、工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の商品が使われています。デジタル技術の進化に伴いデータ量が増大する中、山洋電気の商品が活躍する場面が増えています。

半導体製造装置



ファン

UPS

アンプ/モータ

コントローラ

天井搬送



ファン

UPS

アンプ/モータ

ウエハ搬送



ファン

UPS

アンプ/モータ

生成 AI

生成 AI に欠かせない GPU サーバは、技術の進化に伴い、消費電力や電子部品の発熱が大きくなります。山洋電気の低消費電力ファンや、高静圧・高風量のファンが使用される分野です。

データセンター



ファン

再生可能エネルギー



高効率かつ耐環境性に優れた山洋電気のパワーコンディショナは、再生可能エネルギーの発電に欠かせない存在です。太陽光、風力、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーを活用できる機能を搭載しています。

太陽光発電



風力発電



バイオマス発電



ファン

パワーコンディショナ

農業・水産業



植物工場内で植物の生育に必要な気流を生み出す用途や収穫ロボットをはじめとした農業分野のほか、魚群探知機など水産業でも山洋電気の商品が使われています。

植物工場



ファン

UPS

アンプ/モータ

収穫ロボット



ファン

アンプ/モータ

コントローラ

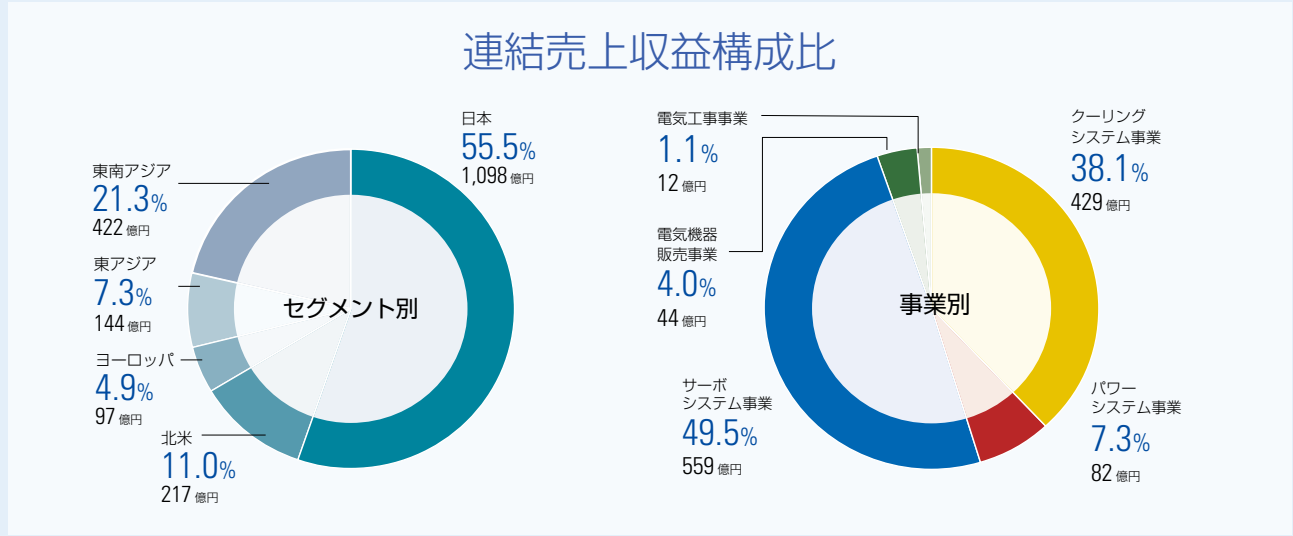
魚群探知機



ファン

At a glance 2023 年度実績

財務情報	
売上収益 1,129 億円 -79 億円 (2022 年度比)	営業利益 118 億円 -16 億円 (2022 年度比)
税引前当期利益 133 億円 -9 億円 (2022 年度比)	親会社の所有者に帰属する当期利益 104 億円 -10 億円 (2022 年度比)
受注高 753 億円 -526 億円 (2022 年度比)	受注残高 443 億円 -376 億円 (2022 年度比)

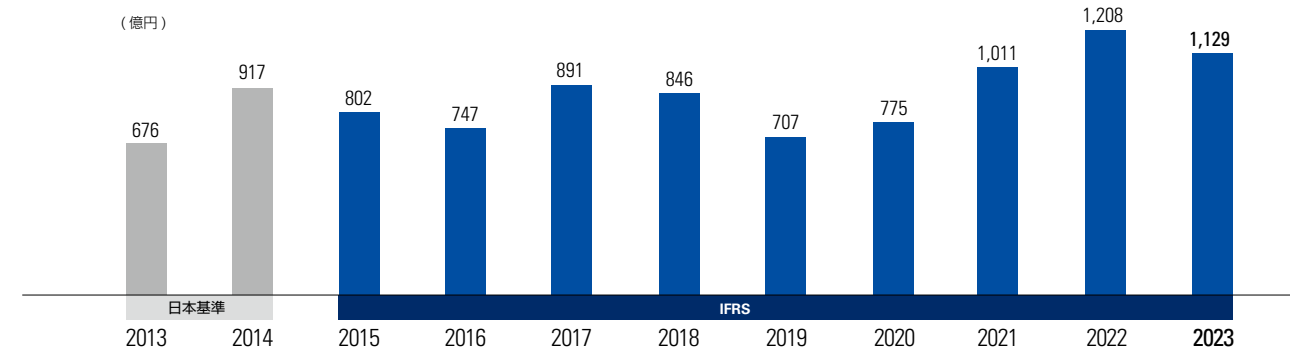


非財務情報	
管理職に占める女性の割合が 50% 以上のグループ会社 8 社 +2 社 (2022 年度比)	技術拠点 (生産・開発・サポート) 22 拠点 ± 0 拠点 (2022 年度比)
グループ会社数 20 社 +1 社 (2022 年度比)	Scope1.2 での GHG 排出量 13,421 t-CO ₂ -1,077 t-CO ₂ (2022 年度比)
エコプロダクツ認定数 370 機種 +12 機種 (2022 年度比)	中期経営計画における施策数 390 件 (2024 年 3 月 31 日時点)

財務ハイライト

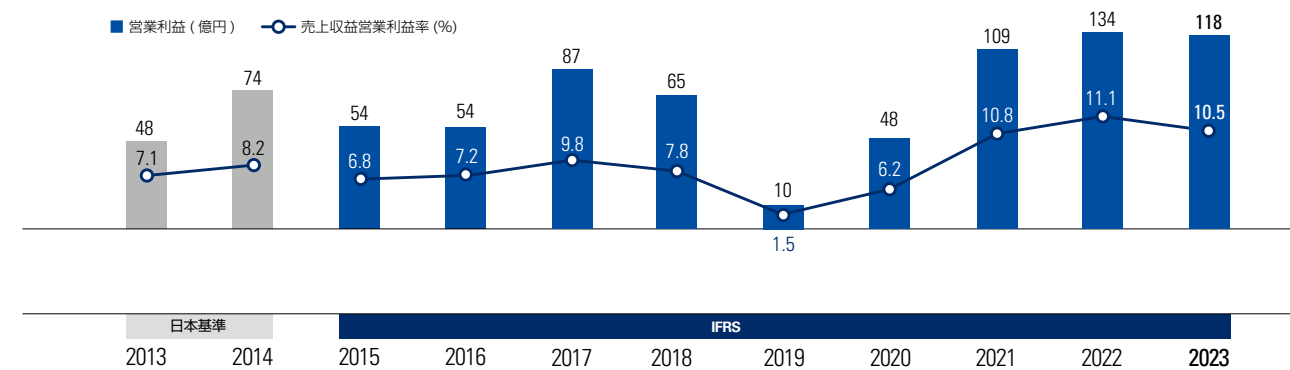
売上収益

1,129億円



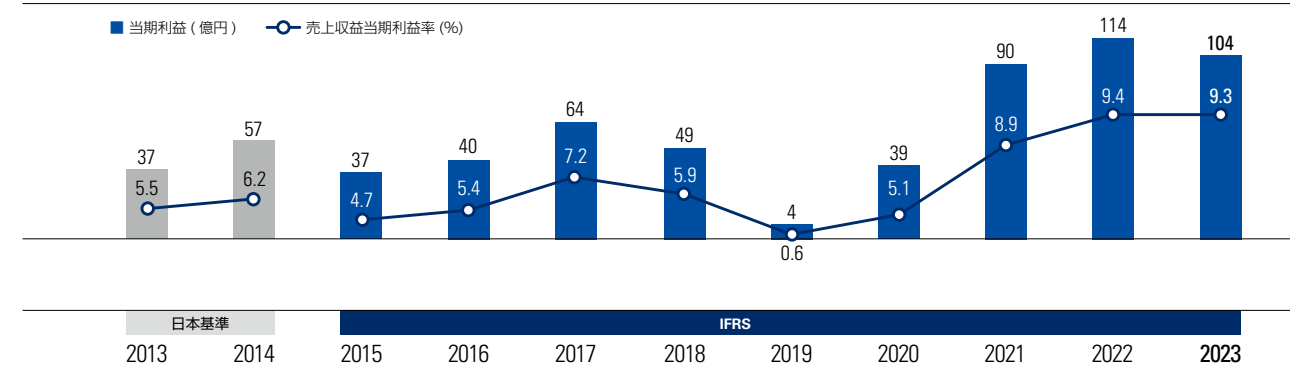
営業利益／売上収益営業利益率

118億円／10.5%



当期利益[※]／売上収益当期利益率

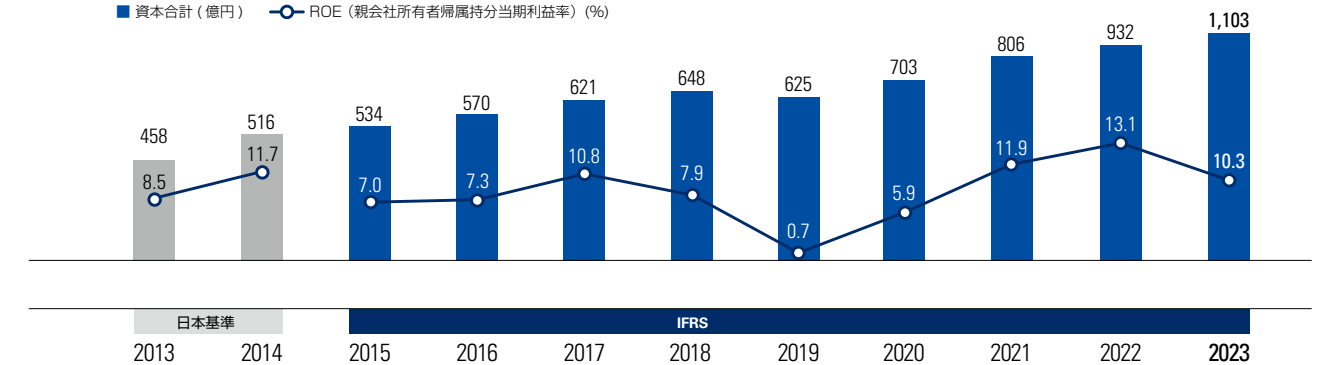
104億円／9.3%



※親会社の所有者に帰属する当期利益

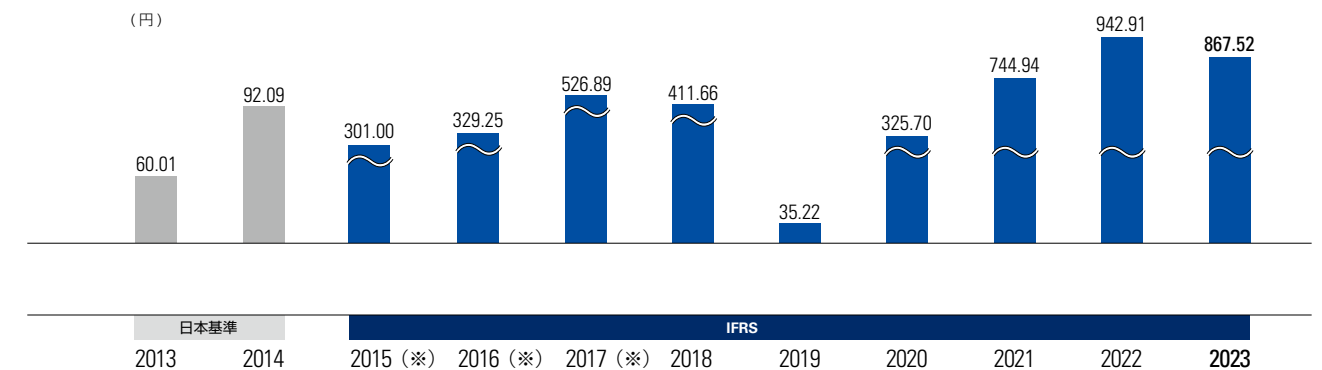
親会社の所有者に帰属する持分／ROE

1,103億円／10.3%



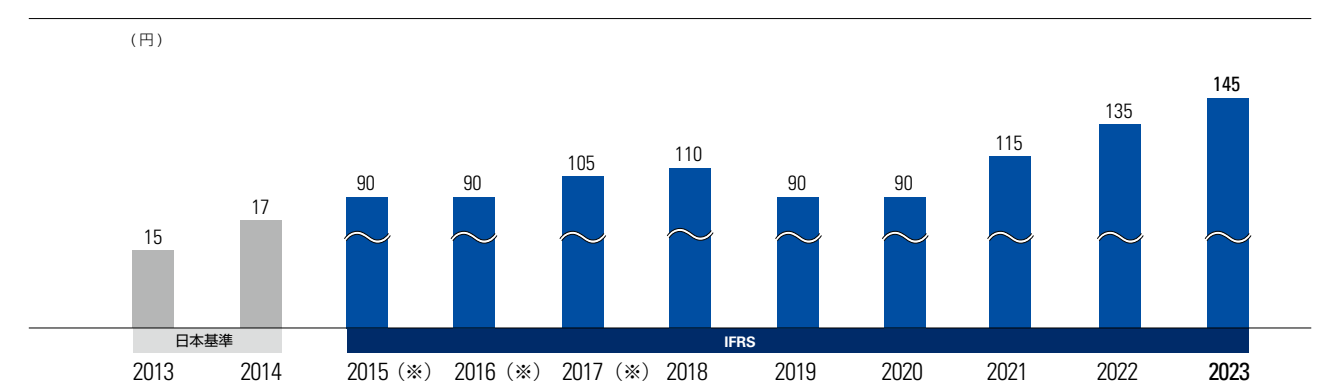
基本的 1 株当たり当期利益

867.52円



1 株当たり配当金

145円



※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。

San Ace

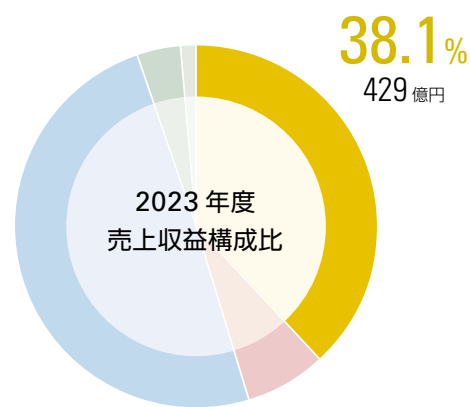
San Aceは、ファン、ファンユニットなどの製品を総称するブランドです。

電子部品を使用している装置は、発熱への対策をしなければ、うまく機能しません。生活に欠かせないこれらの装置を安定して使用できるようにするのが、ファンをはじめとした「San Ace」です。

業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献します。

2023年度は、EV急速充電器や高性能サーバ向けの需要が好調でした。一方、通信機器や一般産業機器向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は42,984百万円（前年同期比0.7%減）、受注高26,684百万円（前年同期比41.9%減）、受注残高18,365百万円(前年同期比47.0%減)となりました。



製品ラインアップ



■ DCファン

高信頼・高性能のDCファンです。標準的なDCファンのほかに、二重反転ファン、遠心ファン、ブロー、低消費電力ファンなど、特長のある製品をラインアップしています。サーバ、ストレージ、通信装置などの冷却に最適です。

- DCファン
- 高静圧ファン
- 低消費電力ファン
- 静音ファン
- 二重反転ファン
- 遠心ファン
- ブロー
- リバーシブルフローファン



■ 耐久ファン

DCファンの中でも、耐環境性に優れているのが耐久ファンです。使用温度範囲-40℃～+85℃を実現した耐温ファンをはじめ、水のかかる場所でも使用できる防水ファン、最大で20年以上の連続運転を実現した長寿命ファン、オイルミストの環境下でも使用できる防油ファンなど、厳しい環境下でも安定した動作を保つファンをラインアップしています。

- 耐温ファン
- 防水ファン
- 防水遠心ファン
- 防水ブロー
- 防油ファン
- 長寿命ファン
- 長寿命二重反転ファン
- 耐Gファン



■ ACファン

高信頼のACファンです。標準的なACファンのほかに、ファン内部で交流電力を直流電力に変換して駆動する高効率・長寿命のACDCファンもラインアップしています。情報通信機器、制御盤、FA関連機器などの冷却に最適です。

- ACDCファン
- ACファン



■ エアフローテスター

装置内部の通風抵抗と風量を計測できる小型で持ち運びが可能な測定器です。測定の結果を熱設計などのシミュレーションに使用することで、装置に最適なファンを簡単、かつ的確に選定できます。



■ PWMコントローラ

PWMコントロール機能付きファンを外部から制御する装置です。この製品を使用すれば、新たな回路設計をせずにPWMコントロール機能付きファンを活用できます。配線するだけで使用できるBoxタイプと装置に組み込む基板タイプをラインアップしています。



■ San Ace コントローラ

PWMコントロール機能付きファンの自動制御と遠隔監視をするIoT製品です。ファンを4台まで制御でき、個々のファンの回転速度を調整することができます。クラウドサーバを経由して、遠隔監視・遠隔制御ができるので、装置の異常検出や予防保全に貢献します。



■ San Ace Clean Air

大風量、静音で広い空間を集塵し、除菌・脱臭もできる空気清浄機です。装置両側面から吸込み、上面からきれいな空気を吹出して、室内の空気をスムーズに循環、効率よく快適な空間を維持できます。また、搭載の送風ファンは、ファンメーカーである当社独自の静音技術により新たに開発しました。

SANUPS

SANUPSは、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置、パワーコンディショナなどの製品を総称するブランドです。

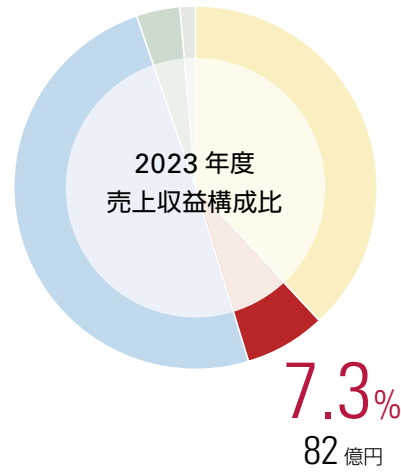
日々の生活に欠かせない電子機器やネットワークを私たちが快適に使えるのは安定した電力の供給があるからです。

「SANUPS」は、平常時だけではなく、災害による停電時にも、お客さまの装置に高品質で安定した電力を供給します。

また、防災やBCP対策の用途としてもお使いいただけます。

2023年度は、社会インフラおよびカーボンニュートラル向けの需要が堅調でした。また、第3四半期から官公庁向けの需要が増加に転じました。一方、半導体製造装置の需要は低調でした。

その結果、売上収益は8,226百万円（前年同期比10.8%増）、受注高8,296百万円（前年同期比9.0%増）、受注残高3,262百万円（前年同期比2.2%増）となりました。



製品ラインアップ



■ UPS (無停電電源装置)

停電発生時に、システムが異常停止や破損することなく安全に機能できるように、無断で給電し続ける装置です。リチウム電池を搭載した製品もラインアップしています。無停止で動き続けることが求められる情報システムや金融システムなどの電源バックアップとして最適です。

- 常時インバータ給電方式UPS
- ハイブリッド方式UPS
- パラレルプロセッシング給電方式UPS
- 常時商用給電方式UPS



■ パワーコンディショナ

太陽電池により発電された直流電力を交流電力に変換するための装置です。公共施設、産業施設などに使用できます。また、クラウドサービス「SANUPS NET」とインターネットで接続すると、パソコンやスマートフォンで太陽光発電システムの状況を確認できます。風力発電・水力発電システム用のパワーコンディショナもラインアップされています。



■ グリッド管理装置

小規模なエネルギー・ネットワークであるマイクログリッドの中で電力を効率よく利用するための装置です。太陽光発電や風力発電などで発電した電力を、リチウムイオン電池などに貯蔵しながら、効率よく利用できます。



■ 瞬間電圧低下補償装置

瞬間的な停電や電圧低下が起きても無断で電力を供給し、工場設備の誤動作・故障などを防ぐ装置です。工場設備、動力設備などに最適です。



■ インバータ

直流を安定した交流に変換するインバータです。給電容量に1ユニット分の余裕を持たせることにより、極めて安定した給電ができます。完全な正弦波を出力するため、波形の乱れによる機器の誤作動を防ぎます。通信機器などに不可欠です。



■ 無断切換装置

2系統の電源を常時監視し、常用系統電源で瞬間電圧低下や停電などが発生したときに、予備系統電源へ無断で切り替え、情報通信機器への給電を継続させる装置です。通信機器など信頼性が要求される重要機器に最適です。



■ 防災用ディーゼル発電装置 移動電源車

災害発生時に、公共施設や通信設備、インフラ設備などに電力を供給できる発電装置と、移動電源車です。当社のUPS（無停電電源装置）と接続することで、安定した電源を途切れることなく長時間供給し続けることができます。

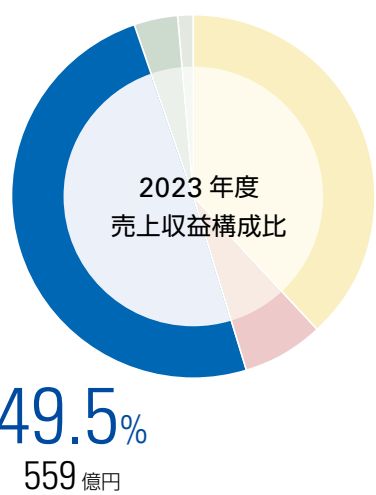
SANMOTION

SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラなどを総称するブランドです。

工作機械や産業用ロボット、医療機器などさまざまな機械の動力として活躍しています。「SANMOTION」は、高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献します。

2023年度は、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が大幅に減少しました。また、前連結会計年度から続く中国市場の低迷により、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要も低調でした。一方、年度末にかけて電子部品実装機向けの需要に回復の兆しが見られました。

その結果、売上収益は55,952百万円（前年同期比12.6%減）、受注高34,908百万円（前年同期比49.0%減）、受注残高21,031百万円（前年同期比50.0%減）となりました。



製品ラインアップ



■ ACサーボシステム

高精度・高性能なサーボシステムです。振動を抑える制振制御機能を搭載し、目標に対して高速で正確な位置決めができるため、装置のサイクルタイムを短縮することができます。また、高速回転のスピンドラモータもラインアップしています。半導体製造装置、ロボット、工作機械など、高速で高精度が求められる装置に最適です。多種多様な製品をラインアップしていますので、装置に合わせたシステムを構築できます。



■ リニアサーボシステム

直線運動をするサーボモータです。ボールネジを使った直線運動システムに比べ、より高速・高精度で、シンプルなシステムが構築できます。半導体製造装置、チップマウントなどに最適です。



■ ステッピングシステム

簡単な制御で高精度な位置決めができるステッピングシステムです。2相、3相、5相のステッピングシステムをはじめ、ACサーボシステムとステッピングシステムの長所を備えたクローズドループステッピングシステムをラインアップしています。半導体製造装置、チップマウント、医療や環境分野の分析装置・検査装置、ATM、監視カメラなどに最適です。

- 2相ステッピングシステム
- 3相ステッピングシステム
- 5相ステッピングシステム
- クローズドループステッピングシステム



■ DCサーボシステム

低振動・低騒音のDCサーボシステムです。低速回転時の安定性に優れ、エンコーダを組み合わせることによって高精度な位置決め制御を実現します。計測機器などに最適です。



■ モーションコントローラ

さまざまなロボットの制御が簡単に実現できるコントローラです。ロボットの内製化に貢献します。豊富なオープンネットワークに接続でき、工場の自動化、IoT化に貢献します。

SANYO KOGYO CO., LTD.

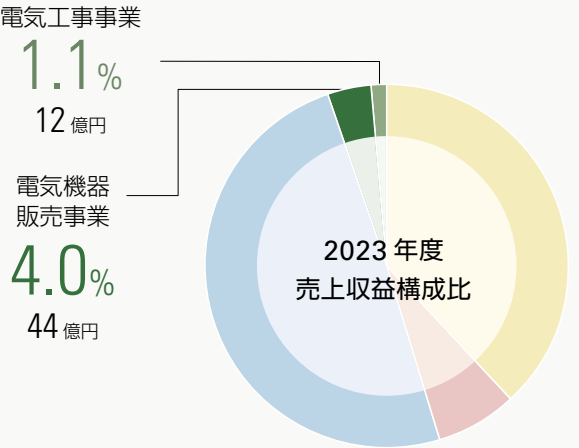
電気機器販売事業

電気機器販売事業は、産業用電気機器、制御機器、電気材料などの電気機器の販売をおこなう事業です。

お客さまの課題の解決をするために、電子・電気機器専門商社の知識と技術力を活かし、多彩なメーカーの豊富な取扱商品からお客さまに最適な商品をスピーディに提供しています。

2023年度は、医療機器向けの需要の増加により、産業用電気機器、制御機器および電気材料の需要は堅調に推移しました。また、造船業界向けの需要も堅調でした。一方、半導体業界や鉄道事業向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は4,482百万円（前年同期比8.2%減）、受注高4,088百万円(前年同期比12.8%減)、受注残高1,030百万円（前年同期比27.7%減）となりました。



電気工事業

電気工事業は、産業用制御システムの企画・設計・施工・メンテナンスをおこなう事業です。産業用制御システムの工程のすべてを手掛けることで、お客さまに最適なエンジニアリングサービスを提供しています。電子・電気機器の専門商社の知識とシステムエンジニアの技術力を活かした、効果的なワンストップサービスを実現しています。

2023年度は、主要顧客である鉄鋼業界からの需要は、電気設備の予備品購入および補修工事が計画どおりに実施され、堅調に推移しました。一方、一般産業向けの電気設備工事の需要は低調でした。

その結果、売上収益は1,257百万円（前年同期比3.4%増）、受注高1,340百万円(前年同期比2.2%増)、受注残高649百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

■ 事業領域

オフィス ・ 無停電電源装置、電子部品、照明などの販売	医療 ・ モータ、冷却機器の販売 ・ 無停電電源装置の販売	通信・放送 ・ 冷却機器の販売	鉄道 ・ 冷却機器の販売 ・ 車両配線・機装工事	道路・河川 ・ 冷却機器の販売 ・ 無停電電源装置の販売 ・ 監視カメラの販売
製鉄所 ・ 鉄鋼・非鉄金属生産システムの設計、施工 ・ 制御盤の設計、施工 ・ 生産設備内電気設備の設計、施工 ・ 受変電設備の設計、施工	ビル・物流倉庫 ・ 電気設備工事 ・ 制御盤の設計、施工 ・ 照明機器の販売、施工	工場・プラント ・ 生産システム制御装置の設計、施工 ・ 検査設備システムの設計、施工 ・ 制御盤の設計、施工	太陽光発電システム ・ システムの設計、施工 ・ 部材調達 ・ 官公庁への届出	風力発電システム ・ 風力発電システムの設計、施工 ・ ブレード制御システムの設計、施工



代表取締役
社長

児玉 展全

取締役
専務執行役員
カンパニー統括
殻を破る活動担当 財務担当

中山 千裕

世界のトップブランド構築へ向け カンパニー制がスタート

2021年4月にスタートした第9次中期経営計画のもと、企業価値の最大化を実現するために導入したのが社内カンパニー制です。従来の事業部制を廃止し、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニーの3つのカンパニーへと再編しました。

サンエースカンパニーは、従来のクーリングシステム事業部を引き継ぎ、ファンや空気清浄機などを開発、生産するカンパニーです。また、エレクトロニクスカンパニーは、従来のパワーシステム事業部

と、サーボシステム事業部のアンプ・ドライバの開発・生産部門を引き継ぐカンパニーです。双方の技術や開発ノウハウを共有することで、より高品質かつ効率のよいものづくりをめざしています。モーションカンパニーは、従来のサーボシステム事業部のモータ開発・生産部門を引き継ぐカンパニーです。

この3つのカンパニーでは、独立性を高めた利益確保の体制構築と設備・資金の有効活用、技術の結集による新市場への展開を3つの柱として強化してまいります。

独立性を高めた利益確保の体制構築

カンパニー制の導入により、投資判断や人事に関する権限の一部を各カンパニーに委譲しました。各カンパニーが「ヒト・モノ・カネ」といった経営資源を自らの判断で最適に配分し、市場の変化や顧客ニーズに迅速かつ柔軟に応じ変化を遂げることで、スピード感を持った事業展開を実現します。

また各カンパニーでは、独立採算制を採用し、貸借対照表や損益計算書、キャッシュフローの管理に加え、資金調達や投資対効果についても、カンパニー単位で責任を負う体制を取っています。これにより組織全体の使命と責任も強化していきます。

各カンパニーが自らの責任で戦略を実行し、その成果を追求していくことで、事業価値の最大化を図るとともに、当社グループの持続可能な成長を支える強固な基盤を構築してまいります。

設備・資金の有効活用

各カンパニーが共通の設備や資源を効果的に活用することで、資産効率を高め、収益基盤を拡大することをめざしています。製造設備や研究開発施設を共有することで、コスト削減と業務効率を向上させ、より少ない投資で最大限の効果を上げることがめざし、資源の最適化を図ってまいります。

山洋電気のカンパニー制

技術の結集による新市場への展開

市場環境が目まぐるしく変化する中では常に先手を打って製品開発をおこない、新市場に向けた技術投入を続けなければなりません。そのためには、事業に集中して技術開発、製品開発ができる環境で、製品開発力と生産技術力を伸長させる必要があります。

今回新たに電源技術と制御技術部門を統合して誕生したエレクトロニクスカンパニーでは、両部門の専門性を持つ技術者同士が交流するプロジェクトが立ち上がり、早くも効果が始まっています。技術交流とノウハウの共有がなされることで、多様な発想を活かした新製品が多く生まれることを期待しています。

カンパニー制がめざすゴール

カンパニー制がめざすゴールは、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現することです。そのためには、市場環境の変化に柔軟に応えられる体制の構築と、各カンパニーの自律的なビジネス展開が不可欠です。カンパニー制の強みであるスピードを持った意思決定と独創性を活かし、それぞれのカンパニーが自らの力で大きな成長を遂げていくことを期待しています。

サンエースカンパニー

ファン



エレクトロニクスカンパニー

UPS・パワーコンディショナ アンプ・ドライバ



モーションカンパニー

モータ





内製技術の追求

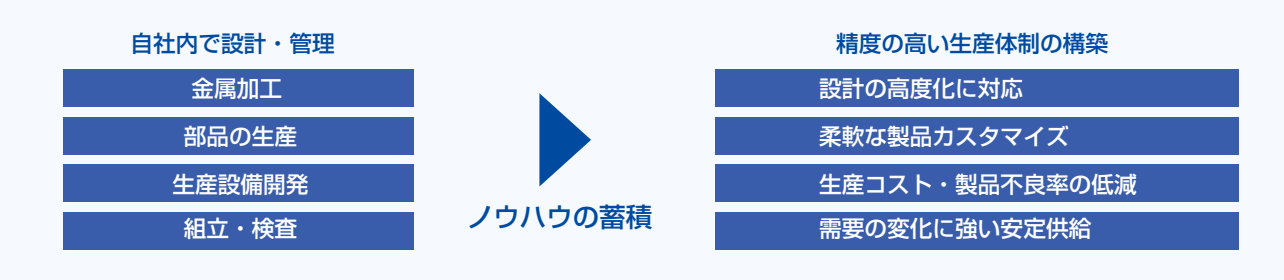
当社グループは、どの製品においても、性能・品質・信頼性で業界トップの製品の開発を進めていますが、それを支えるのが業界トップの生産技術です。

製品開発の技術と同様に、生産技術も驚くほどのスピードで進化しています。

その生産技術においても業界トップであり続けるためには、あらゆる生産活動をグループの内部で完結させなければなりません。

グループ内部で完結した生産技術は、生産に関するあらゆるデータが蓄積され、品質管理に活用されるだけでなく、そのノウハウは将来の生産技術に活かされます。

このような進化した生産技術は、この技術そのものをお客さまに提供することで、お客さまの生産技術力の向上、さらにはお客さまの競争力の向上に寄与することができます。



徹底した自動化

性能・品質・信頼性を支えるもう一つの要素は、生産の自動化です。

生産の自動化により、製品の高い品質が保たれ、生産リードタイムが短縮され、コストの削減にも効果があります。こうした生産の自動化は、世の中にあるものを利用するのではなく、当社グループが独自に開発した技術で構築され、さらに日々進歩しており、絶え間ない改良がおこなわれています。



グローバルな生産体制

このように、当社グループでは、当社の製品を利用したお客さまの装置が、その業界で最も高い競争力のある装置になることを最大の目標としています。性能・品質・信頼性が市場の中で最高であることに加えて、お客さま個々の目的に最適なカスタマイズを施して、全世界のお客さまに供給しています。

しかしながら、お客さま個々へのカスタマイズを施しても供給リードタイムが長くなることは許されません。

品質向上に向けた取り組み

当社グループがめざす品質基準は「顧客納入製品の不具合ゼロ」です。当社グループはこれを実現可能な目標として位置づけており、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

工程内不具合の低減

工程内で起きる不具合を低減させるため、製造工程や検査工程を自動化しています。また、人手による作業工程では生産誘導システム・検査誘導システムを導入し、IoT 技術を活用することで不具合を未然に防いでいます。

発生した不具合はすべてのデータを取得し、原因の把握と改善を図っています。原因や課題を横断的に共有し合うことでノウハウを蓄積し、製品品質の向上を実現しています。

製品のリリース前審査

新製品や設計を変更した製品、工程を変更した製品については、製品評価試験・品質保証試験が終了した段階で、量産製品として適切な水準であるかを判定する「製品リリース判定会議」を実施しています。

品質マネジメント組織体制

・品質マネジメントシステムの統括経営者（品質管理担当執行役員）およびカンパニー社長が活動を統括しています。

・各カンパニー社長は、会社方針や ISO9001 品質方針に基づき、管理責任者へ半期ごとの具体的な方針の策定および、関係部門にその展開を指示します。

・活動の結果は、月度および半期ごとの品質会議で有効性をレビューし、必要に応じて是正活動が実施されます。

・統括経営者から任命された管理責任者が、品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立・実施の実務をおこない、品質保証活動を推進します。

そのために、長野県上田市、フィリピン・スービックの中核工場に加え、中国・深圳、アメリカ・カリフォルニア州、フランス・グッサンヴィルにカスタマイズができる工場を設置し、地域のお客さまの個々の需要に素早く対応できる体制を敷いています。

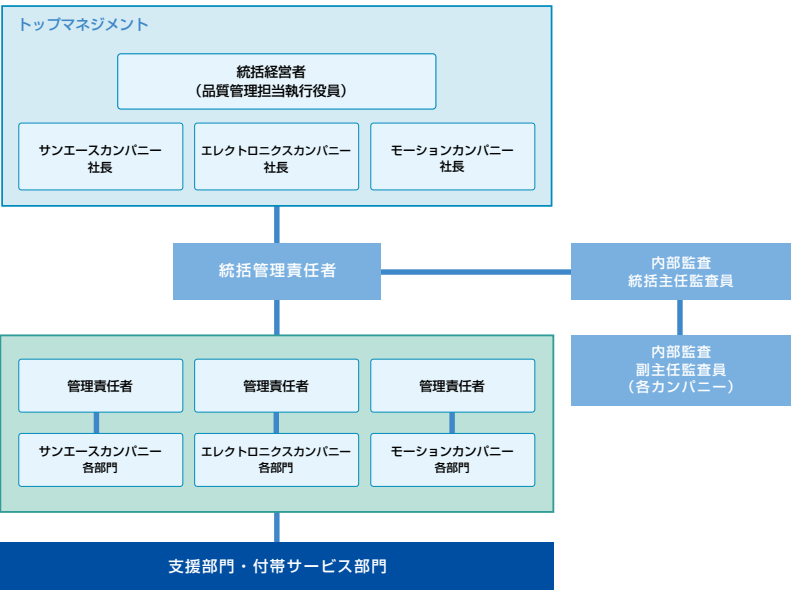
また、これらの生産活動においては、環境負荷を低減したもののづくりを推進しています。水力発電による電力を生産活動で利用することや、低消費電力の設備の導入、また廃棄物のリサイクルにも努めています。

各部門のトップマネジメントと関係部門の責任者が参加する中で、製品設計の妥当性や、生産設備、工程管理、規格取得などの審査項目が確実にクリアされていることを確認し、厳しい審査基準を超えた製品のみが新製品としてリリースされています。

品質管理者の育成

当社グループが製造する製品は、幅広い用途に応じたラインアップとカスタマイズ品を取り揃えていることから、その種類は多岐にわたります。それら製品の品質を高度な水準で保つためには、製品に対する技術知識を持つ品質管理者の存在が不可欠です。

専門性の高い品質管理者を育成するために、当社では年間教育訓練の一環として品質管理教育をおこなっています。職能資格別に計画されるこの品質管理教育は、法的・公的規格の理解や品質保証、原因究明手段、品質管理手法などの教育カリキュラムで構成されています。それらに加え、購買先の品質監査・指導技術など、品質管理者として必要なスキルを網羅的に身につけるためのプログラムが提供されています。





知的資本強化の基本的な考え

当社グループの第9次中期経営計画では、「新たな夢を実現する製品を開発する」ことを製品開発のテーマに据えています。この「新たな夢を実現する製品」とは、これまで、山洋電気の仕事ではないとしてきた製品や、従来技術に新技術をプラスした魅力的で役に立つ製品を意味しています。私たちの事業領域は、FA、通信といったこれまでの技術分野だけでなく、自動化、IoT、医療、再生可能エネルギーなど、さまざまな先端分野に広がりつつあります。当社グループでは、これまでに培ってきた高い技術力や知的財産、研究開発ノウハウを活用し、業界トップ、世界一の製品を生み出し続けることで、当社グループの持続的成長と事業拡大を図ってまいります。

知的資本

山洋電気グループの知的資本の特徴
(2023 年度実績)



財務資本強化の基本的な考え

当社グループでは、持続的な成長を支える健全性の高い財務基盤の構築、収益の改善による資本効率の向上、および安定的な株主還元を資本政策の基本方針としています。特にROEを重要経営指標と位置づけており、10%以上を目標としています。

また、持続的な成長に向けて、積極的な研究開発・設備投資、人への投資を実行し、その成果を株主のみなさまに適切に還元することをめざしています。

事業活動に必要な運転資金や設備投資のための資金は、基本的には営業活動によって利益を確保し、創出したキャッシュフローを資金源としています。また、事業拡大のための長期資金の調達など、必要に応じて金融機関からの借入れをおこないます。

財務資本

山洋電気グループの財務資本の特徴
(2023 年度実績)



発明創作活動の推進

当社グループでは、「世界一の製品を絶え間なく開発し続けること」を方針とし、研究開発活動に重きをおいた事業戦略を取っています。研究開発活動においては、十分な特許技術の保有と豊かな発明創作の発想が不可欠です。その基盤を拡充すべく、2020年から、法務部門と製品開発部門が知識を共有し合う知財ミーティングをより発展させ、部門間の壁を越えた複数部門での合同知財ミーティングをスタートさせました。

合同知財ミーティングは、将来お客さまに必要とされる技術を考えながら発明を創作するためのブレーンストーミングなどを実施する場です。法務部門と製品開発部門のそれぞれの専門知識を活かし、

活発な意見交換のもと、実践知を養うことを目的としています。

また、グループ会社の SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても、発明時の手続きを学ぶeラーニングやフォローアップ研修の実施、特許開発ツールの利用環境などを整備し、グループ内の発明創作活動がグローバルに展開される仕組みを構築しています。

これらの取り組みの成果として、特許出願件数は飛躍的に伸長し、この5年間で約2倍の件数となりました。

質の高い発明創作活動と豊富な特許技術を組み合わせることで、高品質・高性能かつ競争力の高い製品づくりを実現してまいります。

キャッシュフローの創出

当社では、事業活動に必要な運転資金や設備投資など企業価値創出の源泉であるキャッシュフローを重視し、その活用を経営全体に広げ、当社グループ全体で資金効率を高めることをめざしてまいります。

1. 収益力の強化

社会課題の解決に向けたお客さまの多様なニーズに応える製品展開や新規事業領域への参入、新製品・サービスの開発による販路拡大に努め、収益源の多様化を図ります。また、業務プロセスの効率化と自動化を推進し、コスト削減と生産性向上を実現することで、費用を最小化し、収益力を高めてまいります。

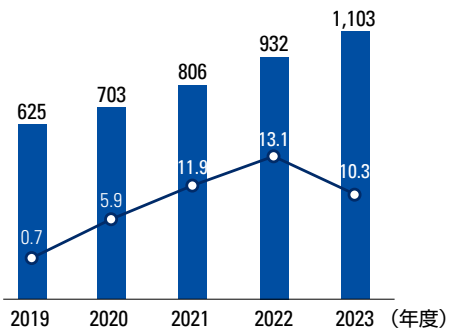
2. 運転資本の圧縮

棚卸資産については、カンパニーごとに責任範囲を明確にし資産管理をしていることで、在庫水準の適正化に取り組みます。在庫回転率を向上させるとともに不測の事態にも備えながら、正確な需要予測を含む在庫管理を実施することで資金繰りの改善と機会損失の抑制を両立いたします。さらには効率的な在庫管理を通じて、キャッシュフローの改善や資本の有効活用を推進し、財務体質の強化を図ります。

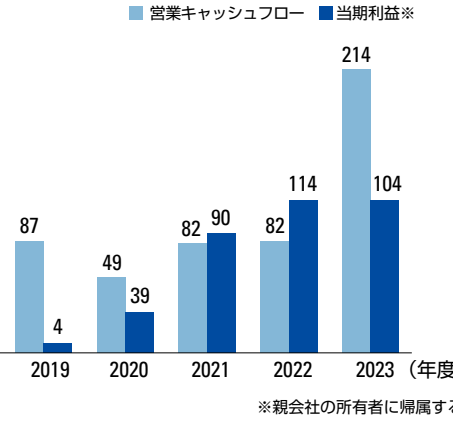
3. 資産効率の向上

遊休資産や設備については、統合・合理化による設備の有効活用を進めることで、余剰設備を最小限に抑え、最適ナリソース配分の実現とともに資産の稼働率を高め、資産効率の向上を実現します。また設備の最適化により、資金調達コストを低減することで資金を効果的に活用し、競争力の強化につなげてまいります。

親会社の所有者に帰属する持分 (億円) / ROE (%)



財務資本 (億円)



将来の成長に向けた投資

当社グループでは、持続的な成長を実現するため、積極的に設備投資および、研究開発、さらには人的資本への投資を戦略的に推進する方針を採用しています。

1. 設備投資

当社グループでは、持続的な成長に資する設備投資を積極的におこなっています。具体的には、新製品製造のための投資や生産性向上のための投資、自動化設備や省エネ化生産設備のための投資をおこないます。2023 年度は、フレキシブルな生産体制の強化を目的として、フランスに組立工場を開設し、ヨーロッパ市場向けの製品供給のリードタイムを短縮することに取り組んできました。また、さらなる需要の拡大を見越し、SANYO DENKI PHILIPPINES,INC. の第 4 工場を竣工いたしました。

2. 研究開発投資

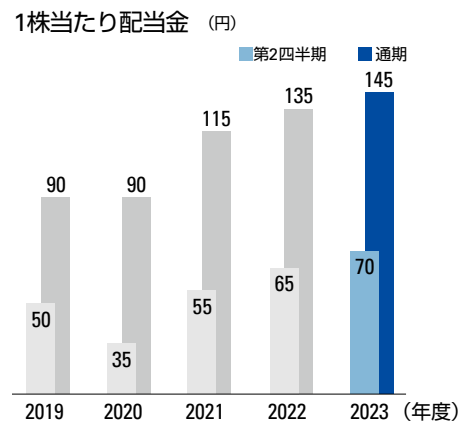
当社グループでは、世界のトップブランドをめざし、高性能・高付加価値な製品を世界に送り出すことを会社が果たすべき使命と考えています。お客さまの期待を超える製品を世界中に届けることでお客さまの価値創造への貢献につながり、企業の成長と社会貢献を実現し、業界の発展をめざします。そのためには、積極的な研究開発投資は欠かせません。

3. 人的投資

世界が直面する多様な社会課題に対し、当社グループの強みである技術力でこれらの解決に貢献し、新たな価値を継続的に創造しています。この活動を継続していくためにも、社員が安心して働ける環境、やりがいを持てる環境、成長できる環境などの社員にとってよりよい職場環境の整備に取り組んでいます。このような取り組みを支えるために、「山洋学校」という教育プログラムが構築されています。

株主還元

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。株主のみなさまへ安定的な配当金を継続しておこなうことができるよう、連結業績や財務状況、設備投資計画、研究開発投資などを総合的に勘案しながら成長の成果を還元してまいります。



資本の強化



自然資本強化の基本的な考え

当社グループの事業活動は、工業用水や原材料としての鉱物資源を使用したり、活動拠点の土壌の恩恵を受けるなど、自然資本と密接に関わっています。そのため、自然資本の劣化や気候変動問題は当社の事業継続に大きな影響をおよぼすものとして、重要な経営課題の一つに位置づけています。

環境に対する取り組みは、大きく分けて2つの活動で構成されており、①エコプロダクツ製品の開発を通じた環境負荷の低減と消費電力の低減、②事業活動における省エネと廃棄物の削減の取り組みの両輪で推進しています。

当社グループは、これまで培ってきた技術を駆使し、事業成長と環境保全を両立した企業活動で、持続可能な循環型社会を実現してまいります。

自然資本

山洋電気グループの自然資本の特徴
(2023 年度実績)

エコプロダクツ認定数
(累計)

370 機種

エコプロダクツ売上
比率

56 %

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境パフォーマンスを向上させるために、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - (1) 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - (2) 有害な化学物質の使用抑制・削減
 - (3) 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - (4) 地域社会への貢献
 - (5) 生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。

環境適合設計

製品の設計においては、当社製品を通じた世界中のお客さまの環境負荷低減への貢献をめざしています。

新規に開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、自社評価基準を達成しているかを評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。2023 年度は 12 件がエコプロダクツとして認定され、累計 370 機種になりました。今後も使用時の CO₂ 排出量の削減と、ライフサイクルアセスメントを考慮した製品開発を推進します。

2024 年 6 月には、エコプロダクツの自社基準をさらに高い水準に引き上げた「エコプロダクツプラス」を新たにリリースしました。

当社グループは「エコプロダクツ」と「エコプロダクツプラス」の製品ラインアップの拡充と販売拡大を通じて、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献してまいります。



「エコプロダクツ」適合製品のご紹介

SANMOTION

CO₂ 排出量

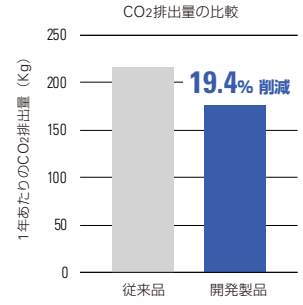
19.4% ↓

AC サーボアンプ 75A,100A,150A
「SANMOTION G」

LCA比較対象
新製品：Gシリーズ
従来品：RS3シリーズ

放熱設計と強度設計の最適設計、最新世代のパワーデバイスなどの採用により、装置の小型、軽量化および省エネルギー化をおこないました。





San Ace

CO₂ 排出量

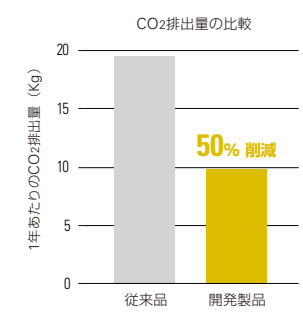
50% ↓

40mm 角 28mm 厚 長寿命ファン
「San Ace 40L」 9LG タイプ

LCA比較対象型番
新製品：9LG0412P3H001
従来品：9L0412J301（同等冷却性能時）

羽根・フレームの最適化設計とモータ・駆動回路の最新設計により高効率化しました。





SANUPS

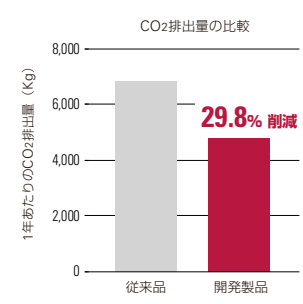
CO₂ 排出量

29.8% ↓

常時インバータ給電方式 UPS
「SANUPS A13A」

LCA比較対象型番
新製品：AMB100
従来品：A13A123

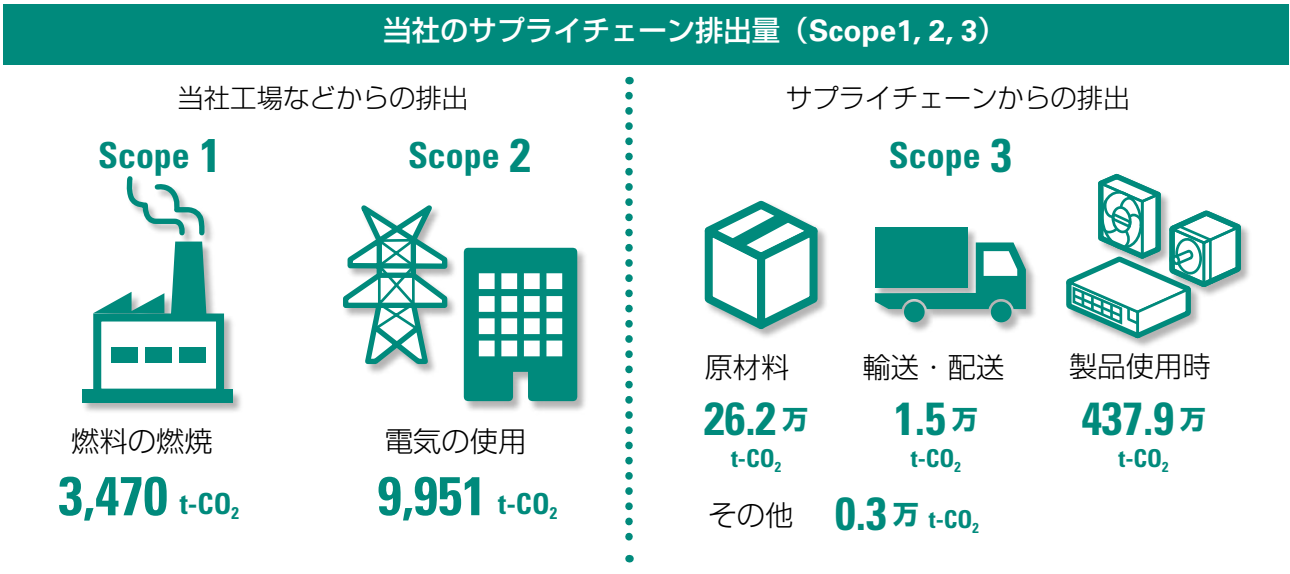




事業活動における環境負荷低減に向けた取り組み

CO₂ 換算排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、当社では「省エネ活動」、「再生可能エネルギーの導入」を 2 つの柱と考え、国内拠点だけでなく海外を含むグループ会社においても CO₂ 排出量削減を推進しています。



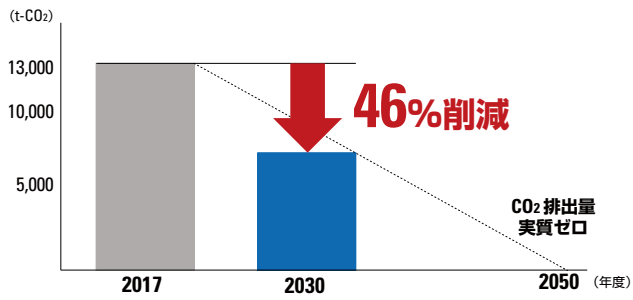
カーボンニュートラル実現に向けた CO₂ 排出量削減の中長期目標を策定

気候変動に対する取り組みの一環として、当社グループの CO₂ 排出量を 2030 年度に 46%削減（2017 年度比）、2050 年度までに実質ゼロとする中長期目標を策定しました。

CO₂ 排出量削減目標※（基準年度：2017 年度）

2030 年度目標	46%削減
2050 年度目標	カーボンニュートラル達成

※山洋電気株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社を対象。CO₂排出量であるScope 1（自社による CO₂ の直接排出）、Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出）が対象。



具体的な取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層加速するため、2023 年 4 月から、研究開発拠点のテクノロジーセンター（長野県上田市）において使用される電力を、水力発電由来の「信州 Green でんき」に切り替えました。これによりテクノロジーセンターの電力は、太陽光発電と合わせて実質的に再生可能エネルギー 100%に切り替わり、電力使用による CO₂ 排出量はゼロとなります。

従来の取り組みに加え、これらの水力発電由来の電力への切り替えをおこなっていくことで、CO₂ 排出量削減の中長期目標である「2030 年度 46%削減、2050 年度カーボンニュートラル達成」を実現していきます。

地球にやさしく、未来をあかるく。



資本の強化

人的資本

山洋電気グループの人的資本の特徴 (2023 年度実績)

人的資本強化の基本的な考え

当社グループは、社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの本来持っている能力を最大限に発揮させることが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えています。そのための多様な働き方を実現できる環境づくりに努めています。

グループ社員
(2024 年 3 月現在)

3,705 人

3

すべての人に
健康と福祉を

4

質の高い教育を
みんなに

5

ジェンダー平等を
実現しよう

10

人や国の不平等を
なくそう

育児休業取得率
(2023 年度実績)

男性

25%

女性

100%

健康経営の推進

当社グループでは、健康経営の推進が中長期的な成長と社会貢献につながるという考えのもと、2021 年 8 月に「山洋電気グループ 健康経営宣言」を策定いたしました。

2024 年度は、山洋電気株式会社と山洋電気テクノサービス株式会社が「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に 3 年連続認定されました。

山洋電気グループ 健康経営宣言

私たち山洋電気グループは、グループ一体となり、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動に取り組みます。また、創業以来、長年培ってきた技術と製品によって、山洋電気グループに関わるみなさまの健康づくりに役立てよう、社会に貢献してまいります。

山洋電気株式会社 代表取締役会長
健康経営委員会委員長

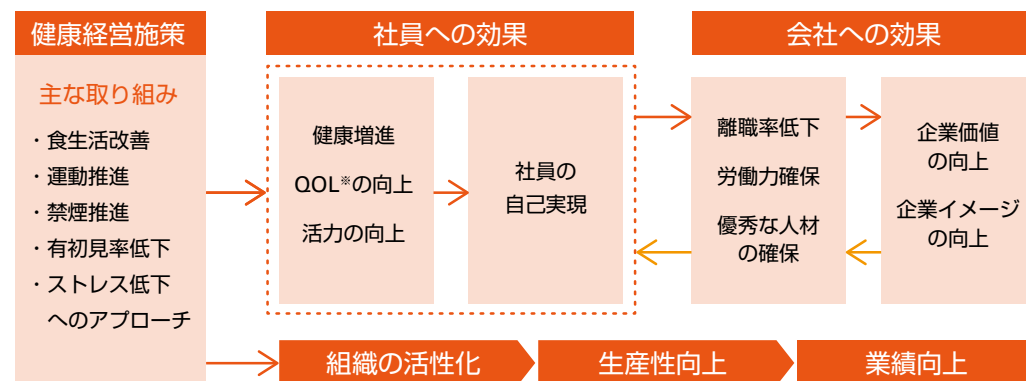
山本 茂生



※健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

戦略マップ

当社グループでは、健康経営を通じて解決したい課題とその解決に向けた取り組みなど、一連の流れをマップ化した「戦略マップ」を作成しております。



※ QOL (Quality of Life) : 生活の質

人材戦略

当社グループは、人材戦略において「何らの差別をせず、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平公正に評価する」ことを方針とし、厳守しています。当社グループはこの方針に誇りを持って堅持し、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整備することで、ダイバーシティ&インクルージョンを実現しています。

1 人材の獲得

当社グループは、多様な採用手法を組み合わせ、最適な人材を採用しています。国籍にかかわらず優秀な人材を採用し、多様性による柔軟な組織をめざしています。新卒採用だけでなく、中途採用も積極的におこなっており、キャリアや経験、今後の成長を見据えた幅広い人材を採用しています。

2 育成

新入社員向けの研修やキャリアステップに応じたキャリアデザイン研修を実施しています。これにより、各人の能力を最大限に発揮できる人材育成をおこなっています。また、職種別の研修や資格取得のための通信講座の補助、資格取得による奨励金、社内での資格試験の実施、外部講師を招いた研修も実施することで、個々人の学び意欲をサポートしています。

3 配置

自己申告制度を導入しており、社員はいつでも、社員が感じる仕事・職場の状況や会社を知っておいてもらいたい事情を会社に伝えることができ、さらに異動や面接の希望も出すことができます。また、社内公募制度もあり、自己実現を図るための環境を整えています。このほか、社員の定年再雇用制度も導入しています。

4 人事制度

目標面接制度を通じて、社員が意欲をもって経営計画の達成をめざし挑戦できる環境を整備しています。

また、職能資格制度を採用しており、昇格審査が年1回実施されています。

2023年度から受審の条件である在任年数の制限を撤廃し上位資格に挑戦しやすくしました。

それにより、社員が能力を最大限発揮できる環境をめざします。

ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが持つ能力を職務で最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい環境づくりに向けた取り組みをおこなっています。その一つとして、適正な労働管理を徹底し、長時間労働の防止や有給休暇取得の向上を推進しています。また、働き方の多様性も推進しており、フレックスタイムや在宅勤務、時差出勤など、社員が柔軟な働き方ができる環境を整えています。

育児と介護の両立支援

持続的に企業価値を向上していくために、すべての社員がそれぞれの能力を十分に発揮できるよう、性別にかかわらず育児・介護を両立できる環境づくりにグループを挙げて取り組んでいます。

例えば、出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護をしながら仕事をしている社員を対象に、社内の支援制度や公的給付金などの制度を含めた説明会をおこない、離職することなく、安心して制度を利用し復職できるための相談体制を整えています。

また、男性社員の育児休暇取得も積極的に推進しており、山洋電気株式会社と山洋電気テクノサービス株式会社では、全国平均を上回る約半数の男性社員が育児休暇を取得しています。



キャリア開発

当社グループでは、仕事に対する価値観の多様化が進みつつある中、社員一人ひとりの自律的キャリアの実現に向けた研修をおこなっています。

特に階層別教育やキャリア開発教育では、「考え抜く力、言語化する力」を軸としたアウトプット主体の研修をおこなっています。例えば、当社の製品は高性能・高品質・高付加価値を強みとしていますが、それを社員一人ひとりが理解し、お客さまやユーザーへ伝えていくために、これまで座学中心であった新入社員向けの製品研修では、製造ラインで製品内部を見る（視覚）・装置の電源を入れてみる（触覚）・装置が動いている状態の音を聞く（聴覚）など、



新入社員向け製品研修

五感を使ったリアルな体験を取り入れ、当社製品への理解を深めています。また、経験豊かなシニア社員に向けては、セカンドステージを見据え自身の能力を資産として活かしていくための「キャリアデザイン研修」を毎年開催しています。この研修では、社員一人ひとりが自身の豊かな人生とともに当社グループで永く活躍し続けることを目的としたカリキュラムを取り入れています。直近では、仕事と両立しながら定年後に博士号を取得した社員の体験談を研修内で話してもらうことで、社員一人ひとりの内省を促しキャリアの充実を図る取り組みをおこなっています。



キャリアデザイン研修

ハンディキャップ社員の活躍

当社グループでは、さまざまなハンディキャップに寄り添った働きやすい環境の提供をおこなっており、一人ひとりの能力や経験・スキルを活かし、製造・事務・設計・品質管理・営業など、多岐にわたる分野で活躍できるよう支援をしています。また、ハンディ

キャップを持つ社員への配慮だけでなく、ともに働く部署のメンバーに対するフォロー体制を含めすべての社員が充実した会社生活を送れるよう体制を整えています。

働く環境

当社グループでは、ハンディキャップ社員を障がいとともに生きる人と定義し、「With 障がい」として表現しています。以下の図では、「With 障がい」と社内組織、機能との関係性、あわせてサポート体制の一例を示しています。



資本の強化

社会関係資本強化の基本的な考え

当社グループでは、企業理念として「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この遂行のために多様なステークホルダーとの関係を大切にしています。ステークホルダーのみなさまとの共栄共存をめざし、社会課題の解決につながる新しい価値創造をしていくために、お客さまや取引先さま、株主さま、金融機関、地域のみなさますべてのステークホルダーとの双方向の対話を積極的におこないます。そして、強固なパートナーシップを築き上げることを当社グループの経営における重要かつ不可欠なことと位置づけています。

社会関係資本

山洋電気グループの社会関係資本の特徴
(2023 年度実績)

資材調達先

558 社

山洋電気
グループ

20 拠点

調達

■ 調達方針

山洋電気グループは、資材調達基本方針を通じて、取引先のみなさまとの健全で長期的な信頼関係の構築に努めています。取引先のみなさまに対しては、調達基本方針を通じて人権・差別や労働および環境へ配慮いただくようお願いしています。

資材調達基本方針は、山洋電気グループの生産の一端を担う取引先のみなさまに、当社の調達基本方針をご理解いただくだけでなく、社会貢献につながる調達活動の推進にご協力いただくことを目的に制定しました。以後、社会環境の変化に応じて、方針内容を改定しながら、取引先のみなさまに実施いただいています。

資材調達基本方針

1. 国内外の法令および社会規範の遵守
 - (1) 法令を遵守します。
 - (2) 人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
 - (3) 過剰労働時間の削減、労働者の安全と健康の管理、労働団結権の支持を含む労働関連法上のコンプライアンスを徹底し、適切な労働環境を整備します。
2. 環境への配慮
 - (1) 環境負荷の少ない部品材料の調達を推進します。
 - (2) 有害化学物質の管理を徹底します。
 - (3) 気候変動への影響を配慮したエネルギー使用量の削減および温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
 - (4) 環境汚染を低減するために、廃棄物量の削減、資源のリサイクルなどに取り組みます。
3. 公平・公正な取引の推進
 - (1) 広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
 - (2) 法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
 - (3) 必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
 - (4) 企業倫理に背く行為を排除します。

山洋電気グループは、上記の方針を、取引先さまとの合同方針として、取り組みを推進しています。

■ 紛争鉱物排除への取り組み

紛争鉱物とは、中央アフリカのコンゴ民主共和国とその隣接国である周辺紛争地域で採掘された鉱物のことを指します。当社グループでは、以下の方針に基づき、紛争鉱物排除に向けた取り組みを進めています。

方針

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれましては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査をめざします。

取引先とのコミュニケーション

■ パートナーシップ構築宣言

2021 年 10 月に経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言」が策定されました。これを受けて、当社においても「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表いたしました。

本宣言に基づき、当社グループは取引先のみなさまとの長期的な信頼関係の構築や、当社グループに関わる事業者のみなさまとの連携による共存共栄をめざすとともに、サプライチェーン全体の付加価値の向上に取り組んでまいります。



■ 環境に配慮したグリーン調達の推進

企業活動において環境への配慮が重視されており、環境保全のための環境負荷の少ない製品を開発・提供することが、企業の社会的責務として強く求められています。

これらの実現に向けて、2005 年 8 月に当社製品に使用する部材や間接材に対する有害物質管理の指針として「化学物質管理ガイドライン」を制定しました。化学物質管理ガイドラインは、RoHS 指令による規制禁止物質、REACH 規則制限物質および SVHC（高懸念物質）、国内外の法規制による禁止物質などの基準を定めています。このほか、用語の定義、RoHS 指令における有害物質の含有閾値、取引先さまに願う環境影響化学物質調査票、および RoHS 指令規制有害物質に関する非含有保証書なども含まれています。

化学物質管理ガイドラインに基づき取引先さまと連携してグリーン調達を推進し、地球環境の保全と持続的経済発展を達成するための資源循環型社会の構築に貢献していきます。

■ グローバル調達

当社グループは、国際的で開かれた調達を展開するとともに、市場変動に即応した安定調達とコスト削減のための最適地調達に取り組むため、海外に調達拠点を設置し、グローバル調達を推進しています。また、購買活動と並行して、海外展示会に積極的に参加するなど、海外サプライヤの開拓活動もおこなっています。

今後も調達拠点をグローバルに拡大していくことで、安定調達とコスト削減を実現していきます。

地域社会への取り組み

当社グループでは、地域に根付いた次世代育成の一環として、長野県内の教育機関を中心に、当社社員が学生に向けた講義をおこなう機会を設けています。

例えば、工学を志す学生に対し、サーボシステム製品の開発技術者が、現場の技術を踏まえた講義をおこなうことで、学生にとっては、より技術の世界が身近になり将来の選択肢の広がりにつながります。また、講義を担当する社員にとっても学生に向けての講義は、これまでの経験と能力を発揮できる機会であるとともに、新たな気づきを得られる貴重な成長機会でもあります。

地域社会との知を通じた交流により、当社グループ社員と新しい時代を切り開く世代がともに成長していくことをめざしています。

教育機関での講義実績

2016 年～ 長野県工科短期大学校 「制御工学概論」

2023 年～ 長野工業高等専門学校 「サーボシステムの基礎」



長野県工科短期大学校での授業

山洋電気グループの社会貢献活動

当社グループでは、社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るために、社会貢献活動をおこなっています。

SANYO DENKI ENGINEERING(Shanghai) CO., LTD.

植樹



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

植樹



海岸清掃



慈善学校への取り組み



役員紹介

取締役

(2024 年 6 月現在)

* 執行役員を兼務しています。



代表取締役
会長

山本 茂生 Shigeo Yamamoto *

1950 年 12 月 1 日生
1983 年 4 月 当社入社
1987 年 6 月 当社取締役
1991 年 6 月 当社常務取締役
1994 年 6 月 当社代表取締役社長
1999 年 6 月 当社代表取締役（現任）
当社社長・執行役員
2020 年 6 月 当社社長・執行役員（現任）



代表取締役
社長

児玉 展全 Nobumasa Kodama *

1954 年 12 月 22 日生
1978 年 4 月 当社入社
2002 年 4 月 当社クーリングシステム事業部事業部長
2002 年 6 月 当社執行役員
2003 年 7 月 当社常務執行役員
当社サーボシステム事業部事業部長
2004 年 6 月 当社取締役
2006 年 5 月 当社パワーシステム事業部事業部長
2014 年 4 月 当社専務執行役員
2018 年 4 月 当社代表取締役（現任）
当社副社長・執行役員
2020 年 6 月 当社社長・執行役員（現任）



取締役
専務執行役員
カンパニー統括
殻を破る活動担当
財務担当

中山 千裕 Chihiro Nakayama *

1965 年 9 月 4 日生
1988 年 4 月 当社入社
2008 年 4 月 当社クーリングシステム事業部生産部部長
2010 年 4 月 当社パワーシステム事業部生産部部長
2016 年 4 月 当社執行役員
当社クーリングシステム事業部事業部長
2018 年 1 月 当社パワーシステム事業部副事業部長
2018 年 10 月 当社常務執行役員
2019 年 6 月 当社取締役（現任）
2020 年 4 月 当社専務執行役員（現任）



取締役
専務執行役員
営業部門統括
グループ会社担当

松本 吉正 Yoshimasa Matsumoto *

1960 年 1 月 12 日生
1983 年 4 月 当社入社
2000 年 4 月 当社海外営業部部長
2004 年 4 月 当社執行役員
2009 年 2 月 当社営業本部本部長
2009 年 4 月 当社常務執行役員
2011 年 6 月 当社取締役（現任）
2018 年 11 月 当社常務執行役員
2023 年 4 月 当社専務執行役員（現任）



社外取締役

鈴木 徹 Toru Suzuki

1956 年 10 月 23 日生
1992 年 10 月 明和監査法人（現仰星監査法人）入所
1997 年 3 月 公認会計士開業
1997 年 7 月 税理士開業
2000 年 7 月 明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
2001 年 6 月 当社監査役
2007 年 6 月 当社取締役（現任）
2009 年 7 月 明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員



社外取締役

栗原 慎 Shin Kurihara

1954 年 7 月 18 日生
1978 年 4 月 東洋ラジエーター株式会社（現株式会社ティラド）入社
1985 年 5 月 チーゼル機器株式会社（現株式会社ヴァレオジャパン）入社
2007 年 5 月 シスコム株式会社（現コムコ株式会社）執行役員
2010 年 12 月 TI Automotive Japan 株式会社 工場長
2020 年 8 月 同社代表取締役社長（現任）
2021 年 6 月 当社取締役（現任）



社外取締役

三宅 雄大 Yudai Miyake

1974 年 6 月 24 日生
2006 年 10 月 弁護士登録（東京弁護士会）
2006 年 10 月 三宅法律事務所入所（現任）
2023 年 6 月 当社取締役（現任）
2024 年 6 月 飯野海運株式会社 社外監査役（現任）

執行役員



常務執行役員
品質管理担当
営業本部本部長

平田 達也 Tatsuya Hirata



常務執行役員
管理部門統括
中期事業担当

岩山 昌樹 Masaki Iwayama



執行役員
営業本部副本部長
新規市場開発担当

坂本 次郎 Jiro Sakamoto



執行役員
山洋工業株式会社
代表取締役社長

山本 一郎 Ichiro Yamamoto

監査役



監査役

塚田 明 Akira Tsukada

1957 年 12 月 21 日生
2001 年 5 月 当社入社
2005 年 4 月 当社財務部部長
2007 年 4 月 当社執行役員財務担当 当社財務第一部部長
2012 年 4 月 当社理事
2012 年 7 月 当社広報部部長
2021 年 4 月 当社財務第一部長
2024 年 4 月 当社理事
2024 年 6 月 当社常勤監査役（現任）



常務執行役員
品質管理担当
サンエースカンパニー カンパニー社長

内堀 康一 Koichi Uchibori



執行役員
技術開発担当
エレクトロニクスカンパニー カンパニー社長

小野寺 悟 Satoru Onodera



執行役員
資材調達本部本部長

成瀬 素一郎 Motoichiro Naruse



執行役員
生産技術担当
モーションカンパニー カンパニー社長

小林 美範 Yoshinori Kobayashi



社外監査役

宮城 典子 Noriko Miyagi

1962 年 6 月 28 日生
1985 年 4 月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
1985 年 4 月 同行本郷・茗荷谷エリア営業第二部長
2012 年 4 月 同行茗荷谷支店 支店統括部長
2013 年 4 月 株式会社りそなホールディングス
2013 年 10 月 人材サービス部ダイバーシティ推進室長
2015 年 4 月 株式会社りそな銀行 人材育成部長
2016 年 4 月 株式会社埼玉りそな銀行 常勤監査役
2019 年 6 月 同社取締役監査等委員
2021 年 4 月 りそなビジネスサービス株式会社 専務取締役
2021 年 6 月 当社監査役
2022 年 4 月 当社常勤監査役（現任）
2022 年 6 月 株式会社日本政策金融公庫 社外監査役（現任）



社外監査役

山田 隆文 Takafumi Yamada

1957 年 1 月 11 日生
1980 年 4 月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
1980 年 4 月 前澤化成工業株式会社 入社
2007 年 10 月 同社総務部経営補佐担当部長
2007 年 10 月 共和成型株式会社（現株式会社新潟成型）監査役
2008 年 1 月 前澤化成工業株式会社 経営企画部長
2008 年 4 月 同社執行役員管理本部経営企画部長
2010 年 6 月 同社執行役員管理本部経理部長
2015 年 6 月 同社常勤監査役
2017 年 6 月 同社監査役（現任）
2024 年 6 月



社外監査役

小林 正文 Masafumi Kobayashi

1957 年 1 月 21 日生
1980 年 4 月 日本電気株式会社入社
1980 年 4 月 埼玉日本電気株式会社 資材部資材部長
2004 年 4 月 日本電気株式会社
2008 年 4 月 モバイルターミナルビジネスユニット企画本部資材部長
2010 年 4 月 同社ソリューション資材部統括マネージャー
2011 年 6 月 NEC パーチェシングサービス株式会社
（現 NEC マネジメントパートナー株式会社）監査役
2014 年 4 月 NEC マネジメントパートナー株式会社 監査役
2023 年 6 月 当社常勤監査役（現任）

基本方針

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることをめざし、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関形態

取締役の人数

7名

取締役の任期：2年

取締役会の開催回数：13回

取締役
取締役会

取締役の人数：7名（うち社外3名）

取締役の任期：2年

取締役会の開催回数：13回

監査役
監査役会

監査役の人数：4名（うち社外3名）

監査役の任期：4年

監査役会の開催回数：19回

執行役員制度の採用

あり

取締役会の
任意諮問委員会

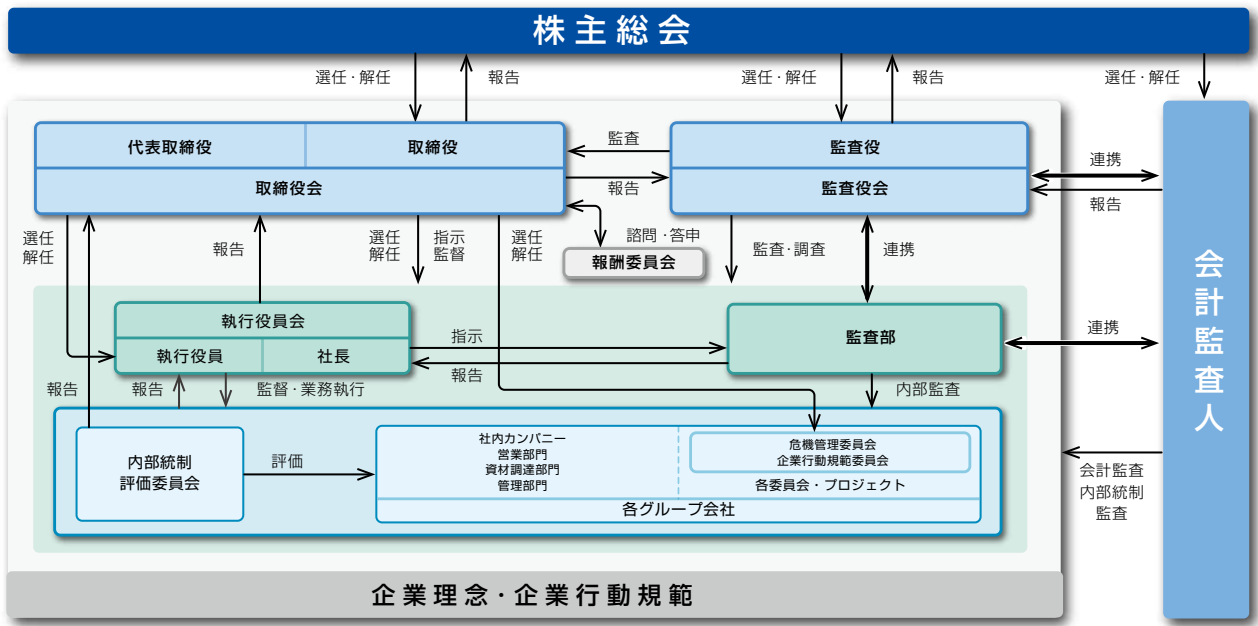
報酬委員会

会計監査人

EY 新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018	2021	2022
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を2名に増員	社外取締役を 1/3 以上選任			
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入					
コーポレート・ガバナンスの高度化			コーポレート・ガバナンス基本方針の策定			
経営判断の客観性・透明性の確保			報酬委員会を設置			



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および独立社外監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

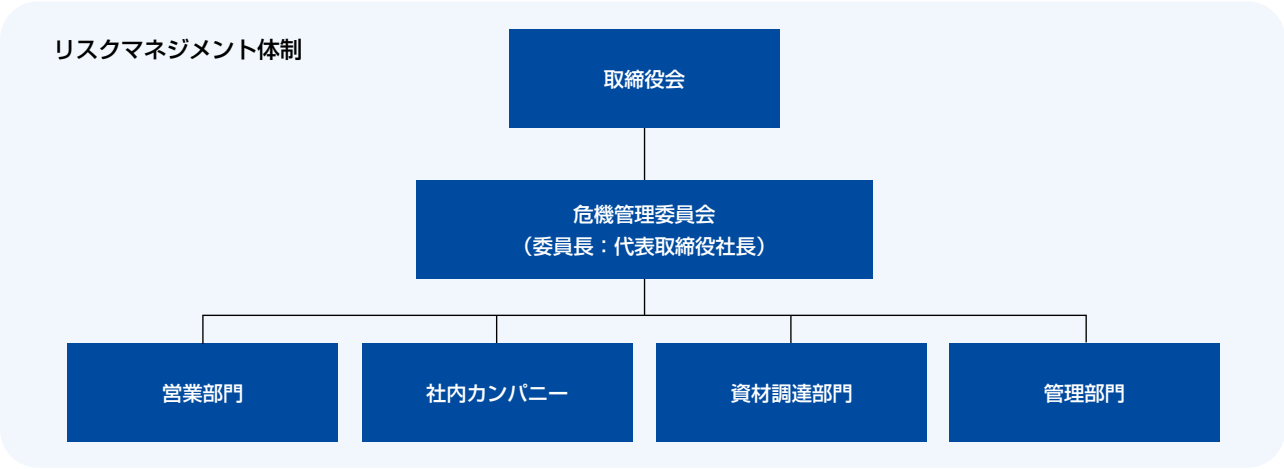
企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

リスク管理体制

当社グループは、事業活動に関するリスクについて情報収集し、執行役員会および取締役会でモニタリングしています。さらに、可能性のあるリスクに対して適切に対処するために、危機管理規定を策定し、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置しています。危機管理委員会では、リスク管理体制の整備、リスク管理教育の計画と推進、およびリスク発生時の対応などを実施しています。

これらのリスク管理の状況は、執行役員会および取締役会に報告され、適切なリスク対策が取れる体制を整えています。また、必要に応じて対策本部やプロジェクトを立ち上げ、リスクが顕在化した際の影響を最小限にするための活動をおこなっています。



危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに、危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

リスクの具体例とその対応策

リスクの分類	リスクの内容	対策方針
景気変動のリスク	国内外の景気低迷により、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界の設備投資が抑制されると、受注が減少するリスクがあります。	● 幅広い分野の販売市場の開拓 ● グローバルな事業展開 ● 事業構造の強化
急速な技術革新のリスク	当社グループは急速な技術革新や顧客ニーズの変化に直面しています。既存製品やサービスの陳腐化が進み、競合他社に対する優位性が損なわれるリスクがあります。	● 開発活動の充実 ● 生産技術の向上 ● 生産活動の効率化 ● 品質管理の徹底
グローバル展開におけるリスク	当社グループは「グローバル化」を中期経営計画の一環として推進していますが、海外市場で事業を拡大する際には、地政学的要因、言語、習慣、法制、税制などの規制による潜在的なリスクが存在します。	● 新たな事業地域における現地調査 ● 事業展開後の地域情勢のモニタリング
ガバナンス体制のリスク	事業環境や社会環境の急速な変化などにより、ガバナンス体制の機能が低下するリスクがあります。	● 経営の透明性の確保 ● 経営環境の変化に迅速に対処できる体制の構築
情報システムのリスク	当社グループは重要な情報や個人情報を保有しており、サイバー攻撃やインフラ障害などによりデータの消滅、改竄、漏洩、システムダウンなどが発生する可能性があります。その結果として、関係者への補償、社会的信用の失墜といった状況に陥るリスクがあります。	● 情報管理の徹底 ● 定期的な社員教育 ● サイバー攻撃対策 ● ITガバナンスの強化

リスクの分類	リスクの内容	対策方針
雇用のリスク	将来において、有能な人材の獲得競争が激化し、今後、現有の人材の維持、能力のある人材の増員ができなくなるリスクがあります。	● 多様性の尊重 ● 個々の専門性を活かせる組織体制の構築 ● 体系的かつ継続的な教育訓練
自然災害のリスク	各国事業拠点において巨大台風、地震、洪水、火山噴火などの自然災害や感染症流行が発生すると、社員や施設が被災し、生産や出荷が遅延する可能性があります。また、インフラの寸断やサプライチェーンの混乱により、部品の供給不足や物流の停滞、市場の混乱が生じるリスクもあります。	● 危機管理委員会の設置 ● 社員安否確認システムの運用 ● 防災計画や事業継続計画の策定
知的財産のリスク	他社の知的財産権を侵害していると看なされ、製品の開発やサービスの提供に支障が出たり、損害賠償を請求されるといったリスクがあります。	● 技術使用時の十分な調査 ● 競合他社に対する優位性を保つための知的財産権の保有
製造物責任のリスク	当社グループの製品やサービスに欠陥が生じた場合、賠償責任や対処のための費用が発生するリスクがあります。またこれにより、社会的な信用を失墜する事態となる可能性があります。	● 厳格な品質管理体制の構築
調達のリスク	当社グループは、日本および海外から多くの部品や原材料を調達しており、予測の範囲を超える市況変動があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	● 調達先の分散 ● 製品設計の変更 ● 代替部品の評価 ● 社内生産への切り替え
為替リスク	連結財務諸表作成時に各会計年度の平均レートをを用いて円換算するため、為替レートの変動によって換算後の価値が変動する可能性があります。	● 外貨建資産・負債のバランスを考慮した部品・原材料の調達および販売活動

人的資本、多様性

(1) ガバナンス

(人的資本強化の基本的な考え方)

当社グループは社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えます。

(2) 戦略

当社グループでは、社員の採用活動や人事考課、管理職への登用などにおいて、多様性を前提とするのではなく、1990年代より、国籍・人種・出身・性別・年齢・宗教・学歴・信条・個人的な嗜好などによる何らの差別をせず、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平・公正に評価してきました。公平・公正な評価を監視するために人事評価監査委員会を設置しています。

当社グループでは、グローバルな経営を推進するため、現地の人材を積極的に各国の経営層や管理職に登用しています。現在、各国拠点のうち2/3において、現地の人材が代表者を務めています。さらに、そのうちの約半数を女性が占めています。なお、女性を積極的に管理職・経営職に登用するという逆差別はせず、すべての社員を何らの差別もなく公平に評価しています。

	山洋電気株式会社	グループ子会社
管理職合計	125	128
男性管理職	120	81
(内 代表者)	0	8
女性管理職	5	47
(内 代表者)	0	6

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。

なお、取締役に求められる要件は様ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

(2024 年 6 月 19 日現在)

社外役員の状況		独立役員	兼職の状況	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	鈴木 徹	●	公認会計士	13/13 回 100%	-
社外取締役	栗原 慎	●	TI Automotive Japan 株式会社 代表取締役社長	13/13 回 100%	-
社外取締役	三宅 雄大	●	弁護士 飯野海運株式会社 社外監査役（※）	10/10 回 100%	-
社外監査役	宮城 典子	●	株式会社日本政策金融公庫 社外監査役	13/13 回 100%	19/19 回 100%
社外監査役	小林 正文	●	-	10/10 回 100%	10/11 回 90%
社外監査役	山田 隆文	●	-	新任のため 実績なし	新任のため 実績なし

（※）2024年6月26日就任

＜社外役員の独立性判断基準および資質＞

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

報酬委員会

＜委員の構成＞

委員長：鈴木 徹（独立社外取締役）
委員：松本 吉正（取締役）
栗原 慎（独立社外取締役）
三宅 雄大（独立社外取締役）
宮城 典子（独立社外監査役）

＜活動状況＞

報酬委員会は2023年4月～2024年3月にかけて10回開催され、以下の内容について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申しました。

①取締役の報酬の決定方針
②取締役、執行役員およびグループ会社経営層の報酬

役員報酬

取締役の報酬の決定方針

当社は以下のとおり、取締役の報酬の決定方針を、報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。

取締役の報酬は、任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し、その答申を受けて取締役会にて決定されます。

取締役の報酬は、定額報酬としての月例報酬と、業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬の要素があり、定額報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の合計額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては、おおむね以下によります。

定額報酬

執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより、執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより、それぞれ決定されます。

業績連動報酬

前年度の連結会社全体の業績、および取締役各人の成果の度合いにより、各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。

非金銭報酬

社外取締役を除く取締役に對して譲渡制限付株式を付与します。割当株式数は、「譲渡制限付株式報酬規定」に基づき各人の月例報酬1か月分の2倍を基礎として算出されます。譲渡制限の解除は、対象取締役が正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも退任した時点とします。なお、取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには、当社が本割当株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

対象取締役の定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、健全なインセンティブとして機能するよう適切な支給割合を決定します。

なお、経営監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、定額報酬のみを支払うこととします。

2023 年度の実績

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取 締 役（社外取締役を除く）	276	162	86	27	5
監 査 役（社外監査役を除く）	19	19	-	-	1
社外取締役	56	56	-	-	5
社外監査役	30	30	-	-	4

コンプライアンスの実践

当社グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の重要課題の一つと位置づけ、その推進に努めています。グループ共通の『企業行動規範』において、「法令順守」「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不公正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「贈答・接待」「公的機関への贈答・接待の禁止」「政治活動の排除」「市場競争妨害の防止」等に関する定義・行動指針を定め、すべての社員を対象とした教育プログラムに組み込んでいます。これにより、健全な経営環境を確保することに注力しています。

10年間の主要財務データ

日本基準 連結 単位：百万円

	2014 ^(※3)
--	----------------------

経営成績：

売上高	91,745
売上原価	71,163
販売費及び一般管理費	13,103
営業利益	7,478
経常利益	8,409
税金等調整前当期純利益	8,398
親会社株主に帰属する当期純利益	5,720
包括利益	7,698
EBITDA ^(※2)	9,681
設備投資	3,386
減価償却	2,202
研究開発費	2,461
営業キャッシュ・フロー	5,801
投資キャッシュ・フロー	△3,587
財務キャッシュ・フロー	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	2,214

財政状況 会計年度末：

総資産	90,176
純資産	51,618
流動資産	60,488
流動負債	31,509
有利子負債	8,692
現金及び現金同等物	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935

1株当たり情報（円）：

1株当たり当期純利益	92.09
配当金	17
1株当たり純資産	830.94

財務指標（％）：

自己資本比率	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）	11.7

国際会計基準（IFRS） ^(※1) 連結 単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------

経営成績：

売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506	101,123	120,803	112,904
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757	60,469	75,524	89,586	84,001
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052	12,416	14,744	17,896	17,911
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830	10,971	13,421	11,811
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890	986	4,996	11,787	14,226	13,323
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983	426	3,942	9,015	11,410	10,477
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032	△ 1,014	8,758	11,606	14,037	19,948
EBITDA ^(※2)	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267	10,260	16,622	19,436	17,652
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156	3,100	3,460	3,302	6,748
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223	5,429	5,651	6,014	5,841
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089	2,984	3,211	3,477	3,544
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728	4,959	8,234	8,258	21,452
投資キャッシュ・フロー	△ 2,862	△ 2,825	△ 6,770	△ 8,164	△ 5,330	△ 4,294	△ 4,826	△ 4,422	△ 6,466
財務キャッシュ・フロー	△ 1,971	△ 2,626	422	3,682	△ 1,113	10	△622	△2,675	△ 10,666
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△ 972	△ 5,106	3,398	665	3,407	3,836	14,986

財政状況 会計年度末：

資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962	128,667	143,871	150,688
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387	80,655	93,217	110,373
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915	68,730	84,253	99,660	96,958
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181	30,254	36,176	41,168	30,137
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737	17,265	18,847	18,598	11,919
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642	14,848	18,778	20,548	26,687
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報（円） ^(※4,5)：

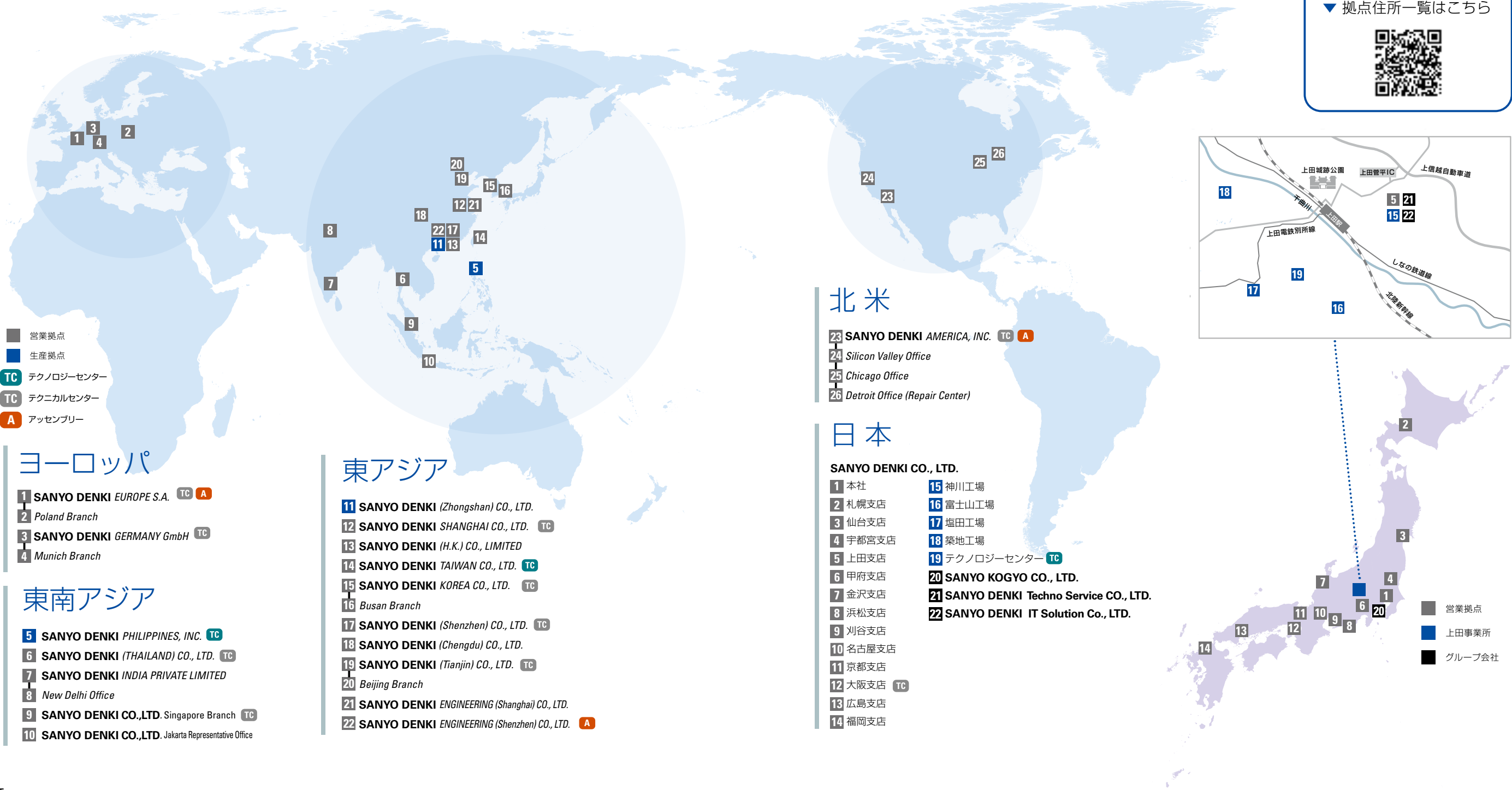
基本的1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22	325.70	744.94	942.91	867.52
配当金	18	18	65	110	90	90	115	135	145
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39	5,814.95	6,663.82	7,695.26	9,258.58

財務指標（％）：

親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9	61.8	62.7	64.8	73.2
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7	5.9	11.9	13.1	10.3

(※) 1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。
2. EBITDA（償却前営業利益）＝ 営業利益 ＋ 減価償却費
3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。
4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。
5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

事業別・セグメント別の業績



2023年度

事業別 業績データ

(単位：億円)

事業	売上収益	受注高	受注残高
クーリングシステム事業	429	266	183
パワーシステム事業	82	82	32
サーボシステム事業	559	349	210
電気機器販売事業	44	40	10
電気工事業	12	13	6
合計	1,129	753	443

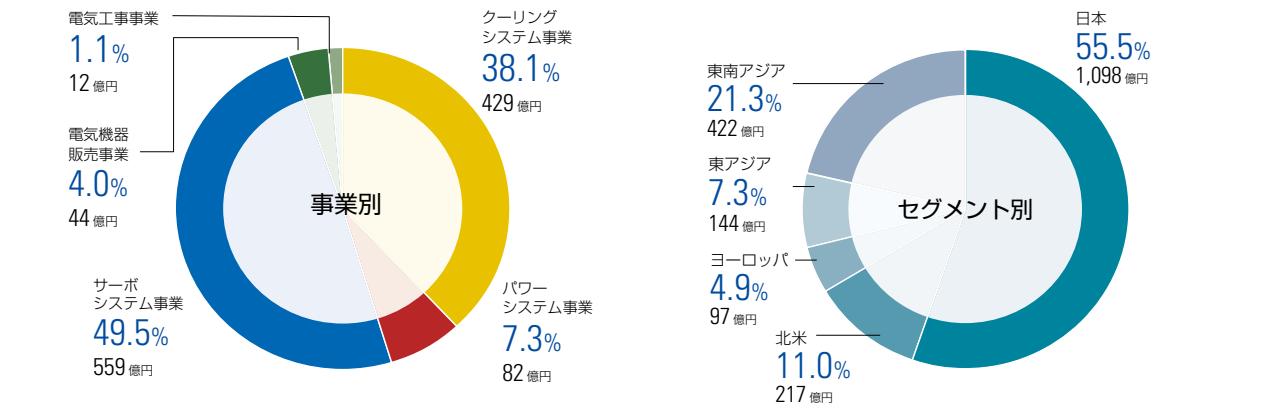
セグメント別 売上収益

(単位：億円)

セグメント	売上収益
日本	1,098 (712)
北米	217 (213)
ヨーロッパ	97 (96)
東アジア	144 (81)
東南アジア	422 (24)
合計	1,981 (1,129)

※() はセグメント間取引消去後の金額

2023年度 連結売上収益構成比



主な生産拠点

山洋電気株式会社

長野県 上田市

かんがわ
神川工場
〔敷地面積〕 67,140m²
〔社 員 数〕 620 名
ISO9001、ISO14001

〔主要製品〕

モータ

大規模な自動化生産ラインを設置し、SANMOTION のモータを一貫生産しています。また、太陽光発電設備や雨水処理施設などを設置し、再生エネルギーを活用しています。



ふじやま
富士山工場
〔敷地面積〕 95,632m²
〔社 員 数〕 465 名
ISO9001、ISO14001

〔主要製品〕
 ファン
 San Ace オプション
 パワー コンディショナ
 UPS
 自家発電 装置
 ドライバ/ アンプ
 コントローラ

効率のよい自動化生産ラインにより、San Ace、SANUPS、SANMOTION 製品を生産しています。太陽光発電設備を設置し、再生エネルギーを活用しています。



しおだ
塩田工場
〔敷地面積〕 6,503m² ISO9001、ISO14001



ついで
築地工場
〔敷地面積〕 11,517m² ISO9001、ISO14001



SANYO DENKI *PHILIPPINES, INC.*

フィリピン スービック経済特別区

〔敷地面積〕 61,114m²
〔社 員 数〕 1,269 名
ISO9001、ISO14001、ISO45001

〔主要製品〕
 ファン
 パワー コンディショナ
 UPS
 モータ
 アンプ

敷地内に 4 つの工場棟と、研究・開発を担うテクノロジーセンターを有し、San Ace、SANUPS、SANMOTION 製品を開発・生産しています。



SANYO DENKI *(Zhongshan) CO., LTD.*

中国 中山市

〔敷地面積〕 2,110m²
〔社 員 数〕 38 名
ISO9001、ISO14001、OHSAS18001

〔主要製品〕
 San Ace オプション

中山市山洋気有限公司は、2011 年に設立されました。ファン用オプションのフィンガーガードの生産拠点です。



アッセンブリ拠点

世界中のお客さまにスピーディに製品をお届けするために、各国にアッセンブリ機能を備えています。
SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. / SANYO DENKI AMERICA, INC./ SANYO DENKI EUROPE S.A.

山洋電気株式会社

長野県 上田市

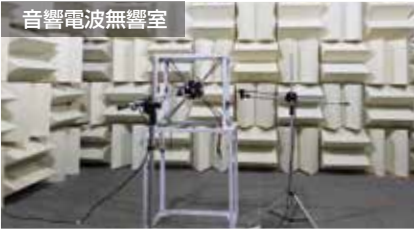
[敷地面積] 44,926m²
[社員数] 352 名
ISO9001、ISO14001

研究・開発拠点として 1997 年に開設しました。日本とフィリピンの生産拠点と連携し、最先端技術を用いた製品開発をおこなっています。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピン スービック経済特別区

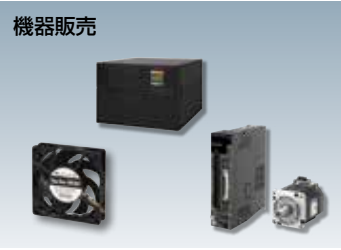


山洋工業株式会社

山洋工業株式会社は 1944 年に設立され、2009 年 7 月に山洋電気のグループ会社になりました。
電子・電気機器の販売や、産業用制御システムの企画・設計から工事・メンテナンスまでをおこなうエンジニアリング商社として、幅広いビジネスを展開しています。

社員数：106 名
本社：東京都目黒区
営業所：東京 / 神奈川 / 栃木 / 長野 / 大阪 / 広島
主な事業：産業用電気機器、制御機器および電気材料の商品販売と電気工事

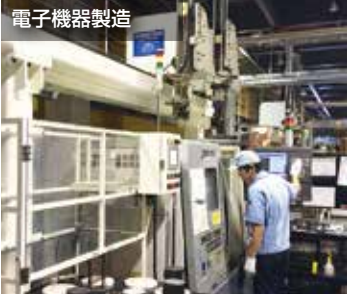
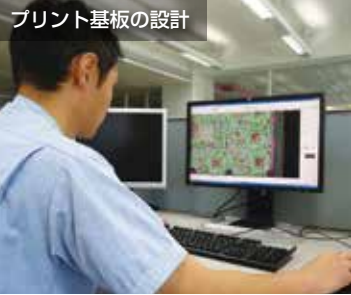
本社



山洋電気テクノサービス株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社は、1999 年に、山洋電気のグループ会社として設立され、山洋電気グループの生産活動とサービスの一翼を担っています。

社員数：611 名
ISO9001、ISO14001
本社：長野県上田市
主な事業：電子機器製造・修理・メンテナンス、フィールドサービス、物流サービス、施設メンテナンス、リサイクル、太陽光発電、自動車整備、保険代理業務など



山洋電気 IT ソリューション株式会社

山洋電気 IT ソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウ と IT ネットワークを活用し、グループ全体の IT 運用を統括することを目的として 2021 年 4 月に設立されました。

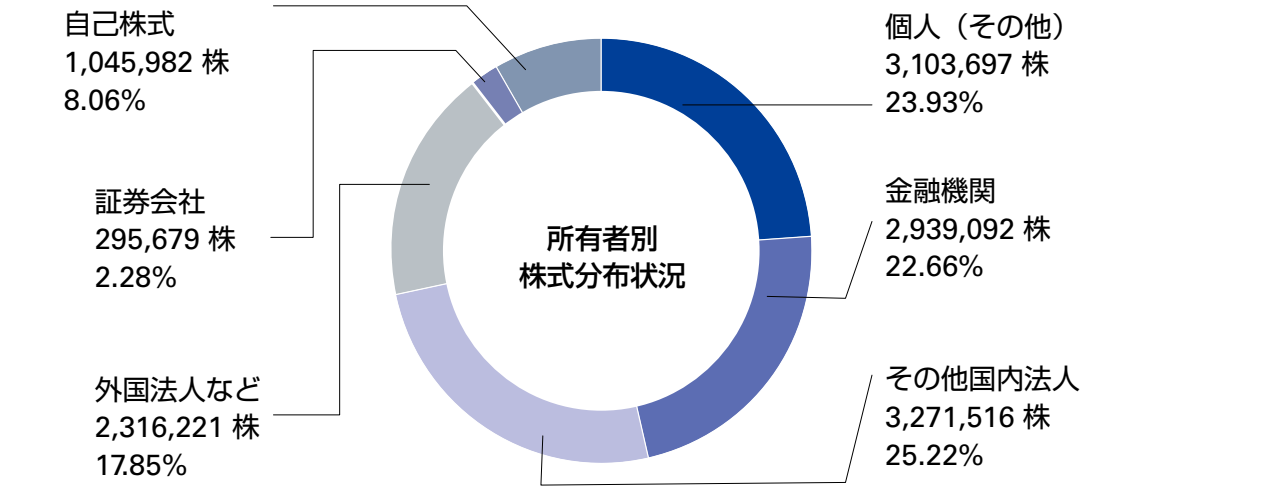
本社：長野県上田市
主な事業：当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用、グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理、保守業務、IT 全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務など

※社員数は 2024 年 3 月 31 日現在

株式情報

(2024 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
株主数	4,635 名
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年 3 月 31 日
	中間配当金 毎年 9 月 30 日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4
	日本証券代行株式会社



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,299	10.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	476	4.00
山洋開発株式会社	318	2.67
日本生命保険相互会社	298	2.51
株式会社みずほ銀行	227	1.91
RE FUND 107-CLIENT AC	226	1.90
株式会社八十二銀行	195	1.64
三井住友信託銀行株式会社	194	1.63
KIA FUND 136	170	1.43

(注) 1. 持株比率は自己株式（1,045,982株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

創業	1927 年 8 月
設立	1936 年 12 月
資本金	99 億円（2024 年 3 月 31 日現在）
連結売上収益	1,129 億円（2024 年 3 月期）
代表者	代表取締役会長 山本茂生
	代表取締役社長 児玉展全
社員数	山洋電気グループ 3,705 名（2024 年 3 月 31 日現在）
本社	東京都豊島区南大塚 3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6516

SANYO DENKI CO., LTD.

<https://www.sanyodenki.co.jp/>